



千葉県の財政状況と 県債について

令和8年10月



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん



目次

1. 千葉県のあらまし

千葉県のすがたとトピックス	3
千葉県の人口推移	4
千葉県の経済の特徴／全国から見た千葉県	5

2. 予算・決算の状況

令和8年度予算(10月現計) 一般会計予算の状況(歳入)	8
令和8年度予算(10月現計) 一般会計予算の状況(歳出)	9
令和8年千葉連続風水害への対応に係る補正予算	10
一般会計決算収支の推移	12
【歳入】県税収入の推移	13
【歳出】人件費の推移	14
【歳出】社会保障費の推移	15
県債発行額（新発債）の推移	16
県債残高の推移	17
基金残高の推移	18
健全化判断比率の推移	19
経常収支比率・財政力指数の推移	20

3. 千葉県債について

令和8年度の発行計画	22
ESG債の発行～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～	23
～令和8年度ESG債発行概要～	24
～令和8年度 主な充当予定事業～	25
～令和7年度 主な充当実績～	26
～グリーン共同債について～	31
資金別県債発行実績／残高の推移	32
会計別県債残高の推移	33
千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業	34

4. 資料編

令和8年度当初予算の主な事業	36
令和8年度9月補正予算の主な事業	39
普通会計・特別会計等の令和7年度決算の状況	41
令和6年度のバランスシート	42
地方三公社等の経営状況	43
千葉県行財政改革計画・改訂（令和7年度～令和10年度）	44
地方債の安全性について	45
県債の償還について	46

1.千葉県のあらまし



千葉県のすがたとトピックス

- 千葉県は、首都圏に位置しながら豊かな自然に恵まれるとともに、魅力的な観光地を有しています。また、成田国際空港や、アクアライン・圏央道などの道路ネットワークを通じて、国内外の多くの都市と結ばれています。



- ◆ 千葉県は、首都圏の東側に位置し、太平洋に突き出た半島になっています。
- ◆ 面積は5,156.48平方キロメートル（全国第28位）で、東京都と神奈川県を合わせた面積を上回ります。
- ◆ 地形は、200～300メートル級の山々が続く房総（ぼうそう）丘陵を除き、ほぼ平坦です。
- ◆ 海岸線の長さは、531キロメートル（令和5年12月31日現在）に及び、変化に富んだ景観を見せています。

トピックス① 成田国際空港の“第2の開港”

①第3滑走路の新設、②B滑走路の北側への延伸、③運用時間の延長を柱として、平成30年に国・県・市町村・空港会社の4者合意がなされ、現在、滑走路供用開始を目指して整備が進められています。
これにより、年間発着枠が現在の30万回から50万回に増える見通しであり、今後、空港を核とした物流・産業拠点の形成や新たな雇用創出などの効果が期待されます。

トピックス② 広域道路ネットワークの整備

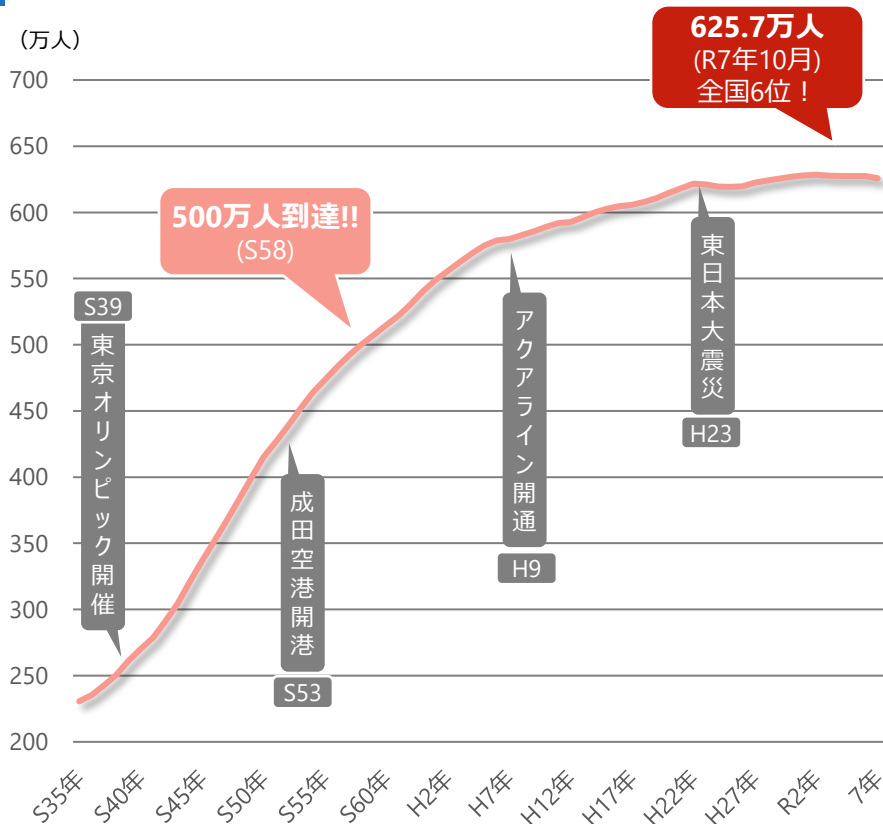
圏央道の県内唯一の未開通区間である、大栄・横芝間の令和8年度までの開通や、成田空港及び周辺地域と圏央道を結ぶ、新たなインターチェンジの実現などにより、圏央道とアクアラインが一体となった広域的な幹線道路ネットワークが形成され、企業立地の促進など県内経済の更なる活性化が期待されます。



千葉県の人口推移

- 千葉県の人口は、東日本大震災などの影響を受けた平成23年～平成25年の間を除き、一貫して増加してきましたが、近年は、令和2年の628.4万人をピークとして横ばい傾向にあります。
- なお、社会増減については、令和7年の住民基本台帳移動報告（総務省）によると、本県の転入超過数は全国5位の7,836人となっています。また、平成25年から13年連続で転入超過の状況となっています。

千葉県の人口の推移 -各年10月1日時点の比較-



※「各年10月1日現在人口」及び「国勢調査」（総務省）
並びに「千葉県毎月常住人口調査報告書（年報）」（千葉県）による

千葉県の転出入の状況

◎ 転入人口 **165,248人**
◎ 転出人口 **157,412人**
◎ 転入超過数 **7,836人** (⇒ **全国5位！**)

都道府県別転入超過数

全国順位	都道府県	転入超過数
1位	東京都	65,219人
2位	神奈川県	28,052人
3位	埼玉県	22,427人
4位	大阪府	15,667人
5位	千葉県	7,836人
6位	福岡県	5,136人
7位	滋賀県	353人

全国5位の転入超過数
(R7年)

転入超過数の多い県内の市町村

全国順位	市町村	転入超過数
8位	千葉市	6,031人
10位	船橋市	4,029人
11位	市川市	3,013人
16位	流山市	2,297人
22位	八千代市	1,836人
23位	松戸市	1,770人

都心へのアクセスの良さなどを
背景に、県下の市は
上位にランクイン
(R7年)

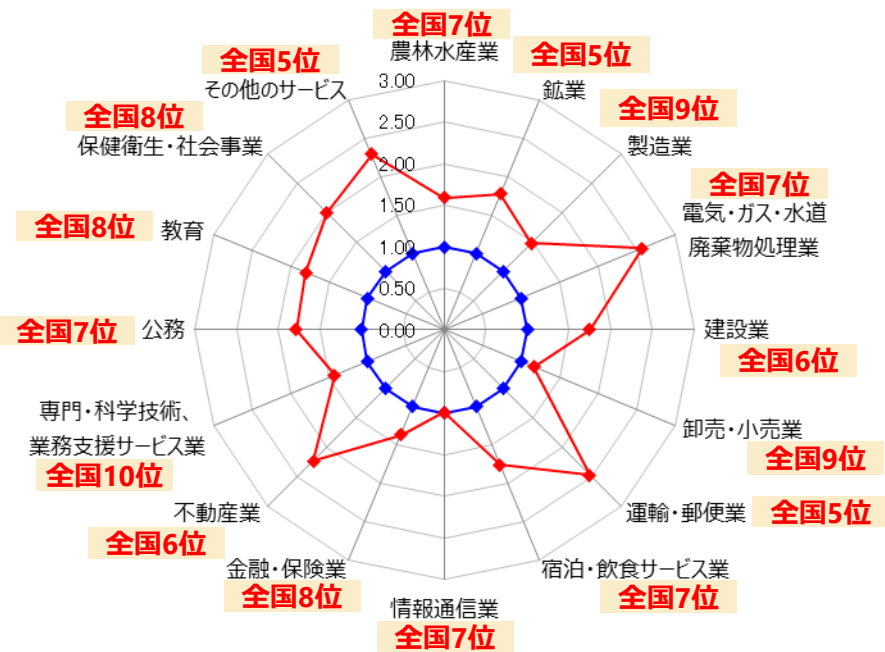
※「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）

千葉県の経済の特徴

- 千葉県の県内総生産（名目）は21.4兆円で、全国で第7位に位置しています。また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、一部を除きほぼ全ての項目で生産額は全国平均を上回っています。

県内総生産及び産業構造

- ✓ 千葉県の県内総生産（名目）は21.4兆円で、全国で第7位に位置しています。
 - ✓ また、産業項目別の全国順位については、すべての項目で10位以内に位置するとともに、一部を除きほぼ全ての項目で生産額は全国平均を上回っています。
- ※下のグラフでは、全国平均（青）を1として、千葉県（赤）を対比



「令和4年度県民経済計算」（内閣府 経済社会総合研究所）

県内の主な産業の特徴



農業 全国第4位

温暖な気候と豊かな土地資源を活かし、米・野菜・畜産などのバランスの取れた農業が展開されており、令和6年における農業産出額は全国4位です。



工業 全国第6位

令和7年における製造品出荷額は、16.0兆円で全国第6位です。そのうち、石油・石炭製品製造業4.2兆円（全国1位）、化学工業2.7兆円（全国2位）、鉄鋼業2.3兆円（全国3位）と、この3業種で6割を占めます。



水産業 全国第9位

内湾性と外洋性の海域を有し、変化に富んだ豊かな漁場に恵まれ、さまざまな魚介類が水揚げされています。令和6年の漁獲量は8.0万トンで、全国9位です。



観光

本県には、東京ディズニーリゾートや、多くの参詣客が訪れる成田山新勝寺、幕張メッセなど、様々な観光スポットがあり、観光を産業の主要な柱として位置づけています。

順位	観光地点	入込客数 (万人)
1	東京ディズニーリゾート	2,756
2	成田山新勝寺	1,122
3	海ほたるパーキングエリア	750
4	幕張メッセ(イベントホール・国際展示場)	488
5	パサール幕張(上・下)	428
6	香取神宮(初詣1/1~1/3除く)	240
7	ZOZOマリンスタジアム	234
8	道の駅 木更津 うまかつの里	148
9	道の駅しやうなん	134
10	県立柏の葉公園	131

令和8年3月「令和6年観光入込調査」(千葉県)

- 県内総生産が全国第7位であるほか、様々な項目において、千葉県は10位以内にランクインしています。

千葉県の様々なランキング

県内総生産			農業産出額			漁獲量		工業製造品出荷額			年間商品販売額			
(兆円)			(億円)			(千トン)		(億円)			(億円)			
1位	東京都	120.2	1位	北海道	14,817	1位	北海道	786	1位	愛知県	593,144	1位	東京都	1,809,393
2位	大阪府	43.1	2位	鹿児島県	5,689	2位	長崎県	297	2位	大阪府	198,049	2位	大阪府	555,304
3位	愛知県	43.1	3位	茨城県	5,494	3位	茨城県	232	3位	静岡県	197,716	3位	愛知県	405,604
4位	神奈川県	35.2	4位	千葉県	4,533	・			4位	兵庫県	194,948	・		
5位	埼玉県	24.7	5位	青森県	4,119	・			5位	神奈川県	187,059	・		
6位	兵庫県	23.5	6位	熊本県	4,116	7位	鳥取県	90	6位	千葉県	159,871	7位	埼玉県	172,479
7位	千葉県	21.4	7位	宮崎県	3,725	8位	宮崎県	82	7位	埼玉県	153,069	8位	兵庫県	146,880
						9位	千葉県	80				9位	千葉県	136,274

令和4年度 内閣府
「県民経済計算」

令和6年 農林水産省
「生産農業所得統計（確報）」

令和6年 農林水産省
「漁業・養殖業生産統計（確報）」

令和7年 経済産業省
「経済構造実態調査」

令和3年 経済産業省
「経済センサス－活動調査」

サービス産業年間売上高			宿泊者数（延べ数）			着工新設住宅戸数			主要港別貿易額(輸出入)		
(億円)			(万人)			(戸)			(億円)		
1位	東京都	2,009,085	1位	東京都	10,669	1位	東京都	122,130	1位	成田空港	413,169
2位	大阪府	333,534	2位	大阪府	5,760	2位	大阪府	68,018	2位	東京	253,352
3位	神奈川県	263,930	3位	北海道	4,543	3位	神奈川県	58,580	3位	名古屋	240,887
4位	愛知県	211,682	4位	京都府	3,397	4位	愛知県	51,482	.		
5位	福岡県	139,144	5位	沖縄県	3,229	5位	埼玉県	49,879	.		
6位	埼玉県	136,722	6位	千葉県	2,805	6位	千葉県	38,141	7位	大阪	113,527
7位	千葉県	131,736							8位	博多	65,244
									9位	千葉	60,533

令和6年 総務省・経済産業省
「経済構造実態調査」

観光庁「宿泊旅行統計調査」
令和7年1月～12月

令和7年 国土交通省
「建築着工統計調査」

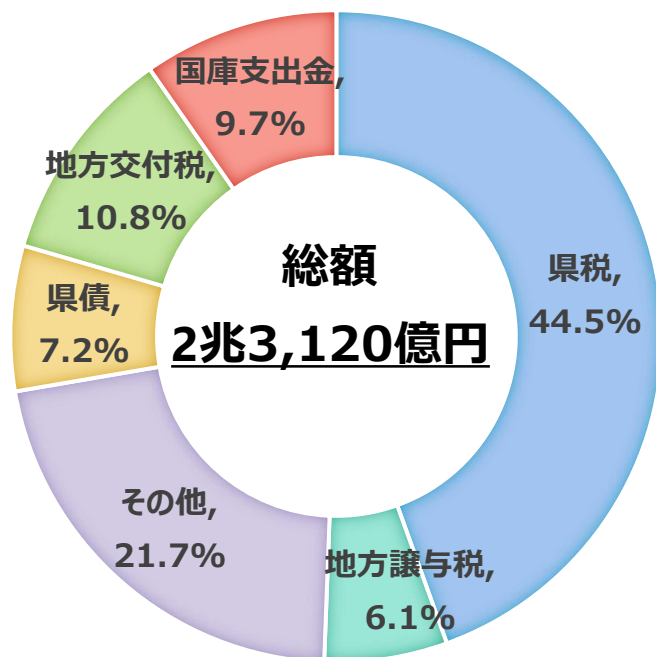
令和7年 財務省(税関)
「全国開港別貿易額表」

2.予算・決算の状況



令和8年度予算(10月現計) 一般会計予算の状況(歳入)

- 総額2兆3千億円の収入のうち、5割近くを県税収入が占めています。
- 企業業績の堅調な推移により法人関係税は増額を見込むほか、個人県民税は賃金・雇用の改善などにより増額を見込んでいます。また、地方消費税についても、国内消費や設備投資の増、円安の影響等により増額を見込んでいます。
- 建設地方債は、令和8年千葉連続風水害に係る応急対策のほか、県営水道事業への出資、児童相談所の建設工事などにより増加しています。なお、臨時財政対策債（本来は国が地方交付税として交付すべき財源の不足分について、県債を発行して賄うもの）については、昨年度に引き続きゼロと見込んでいます。



(単位：億円)

歳入		R8	R7	増減	前年度比
県税		10,283	9,991	292	2.9%
	うち法人関係税	2,061	2,003	58	2.9%
	うち個人県民税	3,359	3,093	266	8.6%
	うち地方消費税	3,426	3,264	162	5.0%
地方譲与税		1,421	1,386	35	2.5%
地方交付税		2,492	2,290	202	8.8%
	うち普通交付税	2,482	2,280	202	8.9%
	うち特別交付税	10	10	0	0.0%
国庫支出金		2,249	2,000	249	12.5%
県債		1,658	1,293	365	28.2%
	うち建設地方債	1,658	1,293	365	28.2%
	うち臨時財政対策債等	0	0	0	—
その他（諸収入等）		5,017	4,997	20	0.4%
合 計		23,120	21,957	1,163	5.3%

※R8は10月の補正予算(専決処分)を反映した予算額、R7は9月補正後予算額

<県税>

- 賃金の改善等により個人県民税が約266億円の増、国内消費や設備投資の増により地方消費税が約162億円の増となるものと見込んでいます。
- 一方で、自動車税の環境性能割が廃止になることや、軽油引取税の暫定税率が廃止となることなどから、県税全体では約292億円の増額となっています。

<地方交付税>

- 地域ごとの産業クラスターの形成等に向けた地域未来基金の造成に要する経費や臨時財政対策債の償還に要する経費が措置されたことなどから、202億円の増額となっています。

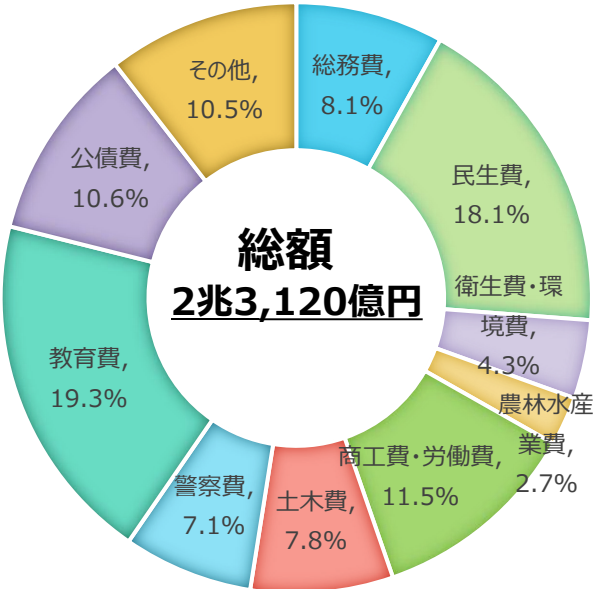
<県債>

- 令和8年千葉連続風水害に係る応急対策のほか、県営水道の料金引き上げを踏まえた県営水道事業への出資、児童相談所建設工事などにより、約365億円の増額となっています。

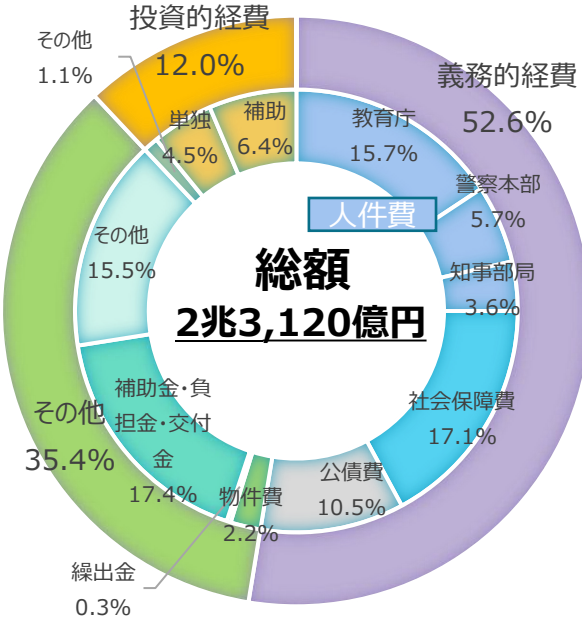
令和8年度予算(10月現計) 一般会計予算の状況(歳出)

- 歳出は、人件費を中心とする義務的経費の割合が全体の5割程度を占めています。
- 社会保障費については、高齢化の進行等に伴い年々増加しています。
- 投資的経費については、令和8年千葉連続風水害に係る応急対策のほか、県営水道事業への出資、道路ネットワークの整備や河川・護岸改修などの防災減災対策、児童相談所の建設工事等を進めることから、昨年度対比で増となっています。

歳出（目的別）



歳出（性質別）



(単位：億円)

歳 出	R8	R7	増減	前年度比
人件費	5,774	5,391	383	7.1%
社会保障費	3,945	3,728	217	5.8%
公債費	2,430	2,329	101	4.3%
投資的経費	2,783	2,316	467	20.2%
うち普通建設補助	1,475	911	564	61.9%
うち普通建設単独	1,046	1,191	▲145	▲12.2%
補助金・負担金・交付金	4,028	3,632	396	10.9%
その他	4,160	4,561	▲401	▲8.8%
合 計	23,120	21,957	1,163	5.3%

※R8は10月の補正予算(専決処分)を反映した予算額、R7は9月補正後予算額

<人件費>

- 令和7年度人事委員会勧告に伴う給与改定による増のほか、令和8年度は段階的な定年引上げにより定年退職者が増加することなどから、約383億円の増額となっています。
- 県立高校のほか、市町村（政令市を除く）の小中学校の教職員の人件費についても、制度上、県が負担しています。

<社会保障費>

- 高齢化の進展や障害福祉サービス利用者の増に加え、給付単価が増加していることなどから、約217億円の増額となっています。

<投資的経費>

- 令和8年千葉連続風水害に係る応急対策のほか、県営水道の料金引き上げを踏まえた県営水道事業への出資、道路ネットワークなどの社会基盤整備や河川・護岸改修などの防災減災対策に加え、児童相談所建設工事を進めていくことなどから、約467億円の増額となっています。

令和8年千葉連続風水害への対応に係る補正予算① (9月補正予算及び10月専決予算)

- 令和8年千葉連続風水害（令和8年8月千葉豪雨及び令和8年台風第25号）により、被災された方々への一日も早い生活再建支援や、インフラの復旧等に向けて、県として全力を尽くして取り組んでいます。

○ 被災者等への生活再建支援 7億4,850万円

・ 千葉県被災者生活再建支援事業	1億5,000万円	災害により住宅が全壊するなど、生活基盤に著しい被害を受けたものの、被災者生活再建支援法による支援が受けられない世帯に対し、支援金を給付します。
・ 災害弔慰金・見舞金	5,500万円	災害により死亡した方の遺族や負傷した方、住居が全壊した世帯に対し、弔慰金・見舞金を支給します。
・ 災害援護資金貸付金	1億500万円	住家の浸水などにより、家財等が大きな損害を受けた被災者に対し、生活を立て直すための資金の貸付けを行います。また、被災者の経済的負担を軽減するため、無利子となるよう利子相当分を県が全額助成します。
・ 応急仮設住宅の借上げ	3億円	令和8年8月千葉豪雨により住宅が被災し居住できない方等に対して、一時的な住まいを提供するため、災害救助法に基づく応急仮設住宅として、県が民間賃貸住宅を借上げます。
・ 感染症法に基づく消毒費用の負担	3,000万円	災害時における感染症の発生を未然に防止するため、市町村が実施した公共施設等の消毒に係る経費の一部を負担します。
・ D M A T 及び D W A T の派遣	1,000万円	災害派遣医療チーム（D M A T）及び災害派遣福祉チーム（D W A T）の派遣に要した経費を計上します。
・ 帰宅困難者用に備蓄する物資等の補充	2,250万円	県庁本庁舎等において帰宅困難者を受け入れた際に使用した飲料水、アルミブランケット等の物資の補充を行います。
・ 民間の宿泊施設を活用した避難所の確保	2,600万円	民間の宿泊施設への避難を円滑に進めるため、被災した市町村に代わり、県において、宿泊施設の確保や、施設と被災者のマッチングを行います。
・ 災害用備蓄物資の拡充	5,000万円	災害対応を行う市町村に払いだした土のう袋やブルーシートの補充を行うほか、県有施設における帰宅困難者の受入環境の充実を図るため、新たにアルミマットの備蓄を行います。

○ 農林水産業・商工業者等への支援 1億6,500万円

・ 被災小規模事業者再建支援事業	1億6,500万円	令和8年8月千葉豪雨により被災した小規模事業者に対し、事業活動の再開に必要な費用について助成します。
------------------	-----------	--

令和8年千葉連続風水害への対応に係る補正予算② (9月補正予算及び10月専決予算)

○ 応急対策・インフラの復旧等 166億9,180万円

・ 豪雨災害に係る応急対策等	28億円	令和8年8月千葉豪雨により、道路の路肩等の崩落や河川の氾濫等が発生したことから、応急的な修繕等及び今後の災害に備えた応急対策を実施します。
・ 台風被害に係る応急対策等	95億円2,100万円	北印旛沼の破堤や道路の路肩等の崩落、河川の氾濫等が発生したことから、応急的な修繕等及び今後の災害に備えた応急対策を実施します。
・ 公共土木施設災害復旧事業	28億6,000万円	被災した道路や河川などの公共土木施設を復旧します。
・ 農林水産関係施設災害復旧事業	13億2,800万円	被災した農業用施設や林道などの農林水産業施設を復旧します。
・ 県有施設災害復旧事業	1億6,780万円	被災した県立学校や文化会館などの県有施設を復旧します。
・ 警察用車両等復旧事業	1,500万円	豪雨により被害を受けた警察用車両等を更新するとともに、更新までの間、治安維持に必要な車両をリース方式により確保します。

○ 都市型水害対策の推進 5億6,000万円

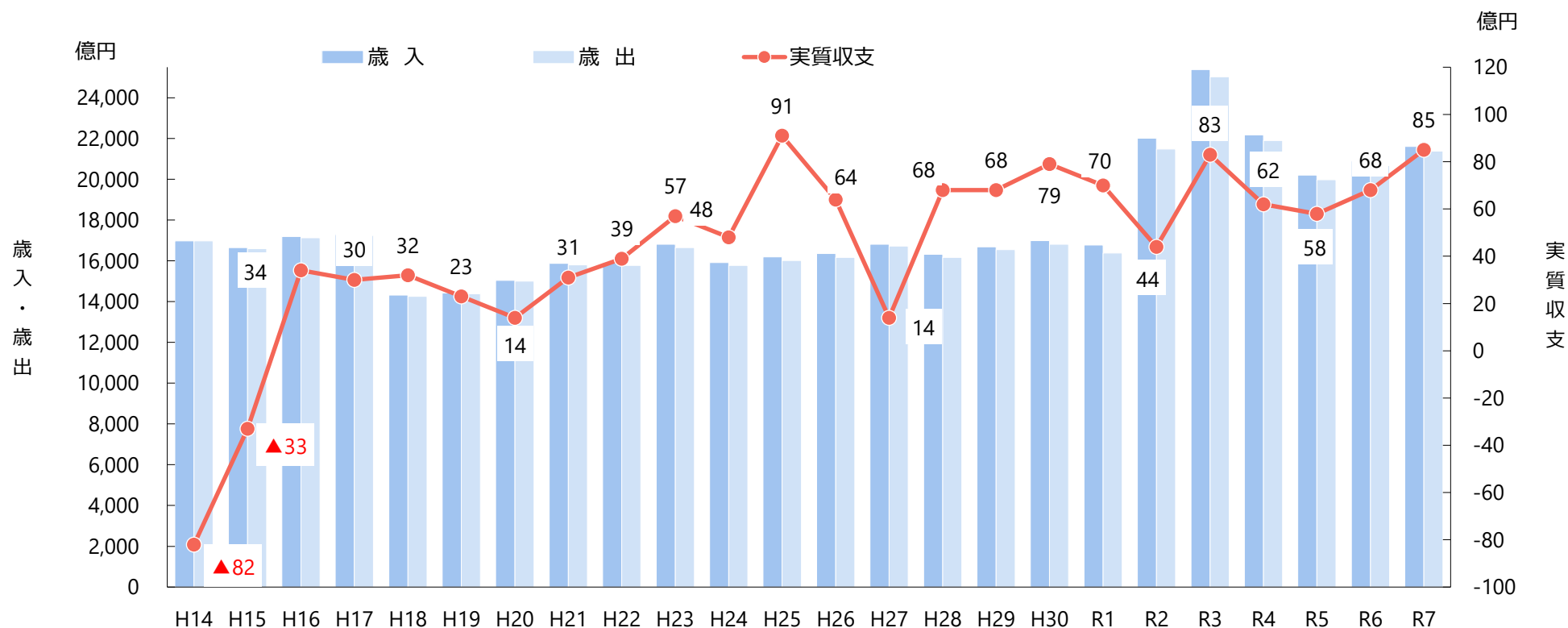
・ 都市型水害に係る対策検討事業	2億円	今回の豪雨による雨量や冠水箇所等を調査し、内外水氾濫のシミュレーションモデルを作成したうえで、浸水対策を講じた場合の効果の検証を行います。また、検証を踏まえ、雨水貯留施設などの雨水流出抑制のあり方や、道路冠水の状況を踏まえたより効果的な車両通行規制、企業・住民の自助・共助による浸水対策など、都市機能を維持するための対策を検討します。
・ アンダーパスにおける車両進入防止対策事業	3億6,000万円	県管理道路のアンダーパスについて、冠水時における車両進入を物理的に防止する設備の設置を進めます。

今後について

今後、被災者等への生活再建支援や被災地域の農林水産施設・社会福祉施設などの復旧支援に加え、建物の浸水被害防止などについて、更なる補正予算等を編成してまいります。

一般会計決算収支の推移

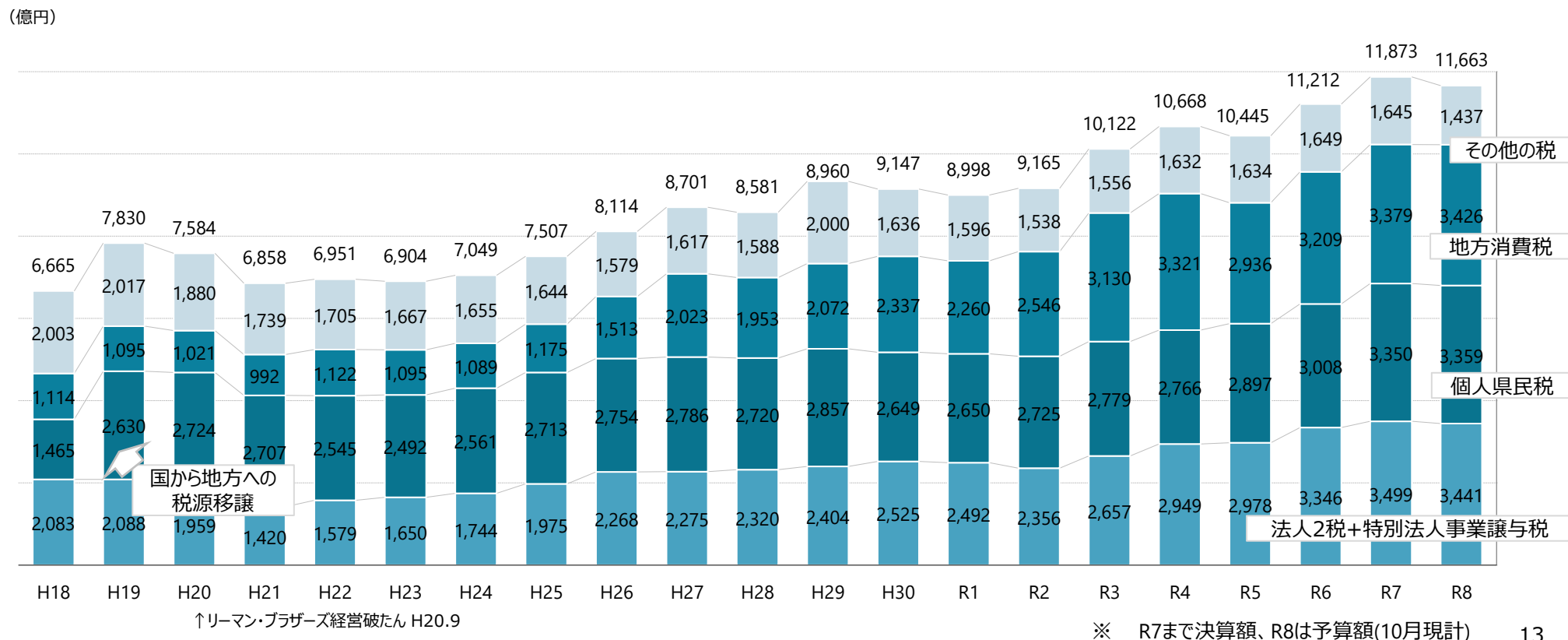
- 社会保障費などの義務的経費は年々増加しているものの、県税収入が概ね堅調に推移しており、また、執行段階での経費節減や既存事業の見直しなどにも取り組んだ結果、近年の実質収支は60～80億円前後の黒字で推移しています。
- 令和2～3年度は、新型コロナウイルス感染症対応経費が大幅に増加しましたが、その財源の多くは国庫支出金であったことから、収支に大きな影響はなく、黒字を維持しています。
- 令和4～5年度は、新型コロナウイルス対応経費が大幅に減少したことから、歳入歳出ともに規模は減少しています。



- ※ 実質収支 = 歳入歳出差引 - 翌年度へ繰り越すべき財源
 ※ R2～R6の実質収支は、新型コロナウイルス感染症に係る交付金等の国への返還分を控除した額
 ※ 平成18年度から、地方消費税の清算に係る特別会計を設置するとともに、借換債を特別会計県債管理事業に計上することとし、一般会計の実質的な規模を示すようにした

【歳入】 県税収入の推移

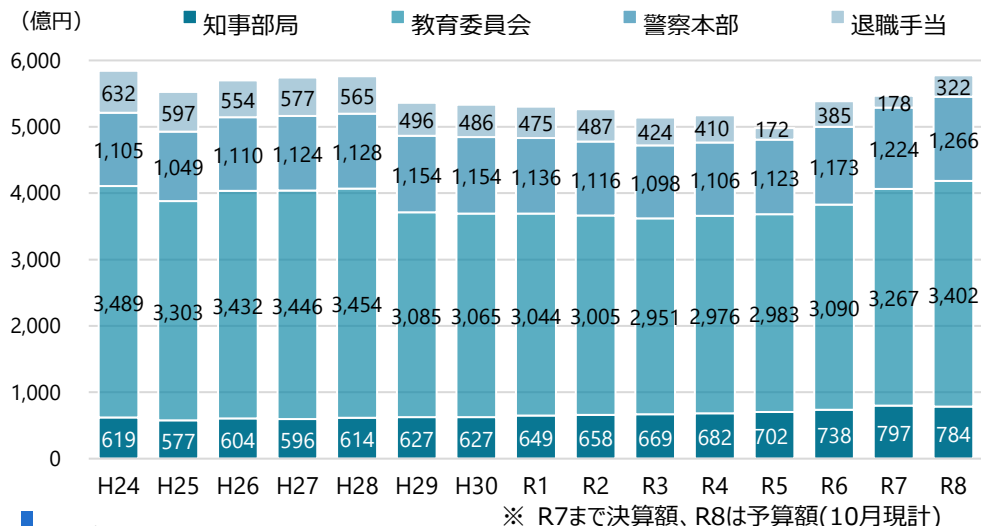
- 令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な状況が続いていましたが、近年では、社会経済活動が正常化し、企業収益の増加により法人関係税の収入が増えているほか、国内消費が持ち直したことなどから地方消費税も増収傾向にあります。
- 令和8年度は、自動車税の環境性能割や、軽油引取税の暫定税率廃止などによる減収はあるものの、全体として1兆円を超える収入を見込んでいます。



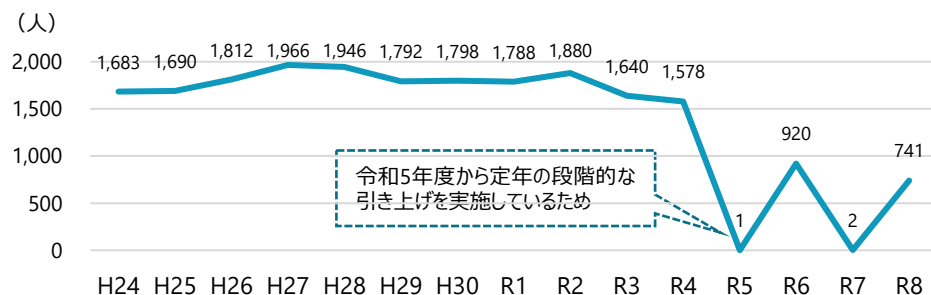
【歳出】 人件費の推移

- 職員数の適正管理に取り組むとともに、様々な任用・勤務形態の職員の最適配置を通じて、組織全体の業務処理能力の最大化を図るほか、給与水準の適正化にも取り組んでいます。
- 人件費については、職員の若返り等による減がある一方で、人事委員会勧告に伴う給与改定による増があることから、近年は上昇傾向となっています。なお、令和5年度から定年の段階的な引き上げを実施しています。

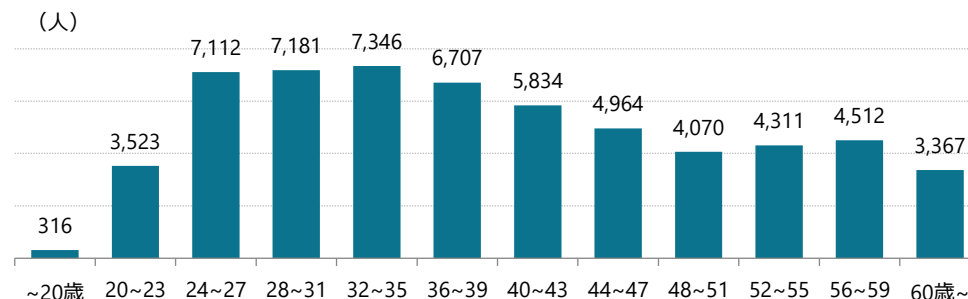
人件費の推移



定年退職者数の推移



年齢別職員数の状況(R7.4.1現在)



職員数の推移

職員数の推移 (人)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	7,317	7,548	7,670	7,680	7,732	7,932	615	(8.4%)
教育	34,870	35,026	34,982	34,931	35,180	35,328	458	(1.3%)
警察	12,518	12,349	12,264	12,259	12,270	12,237	▲281	(▲2.2%)
公営企業等	3,598	3,662	3,660	3,676	3,722	3,746	148	(4.1%)
計	58,303	58,585	58,576	58,546	58,904	59,243	940	(1.6%)

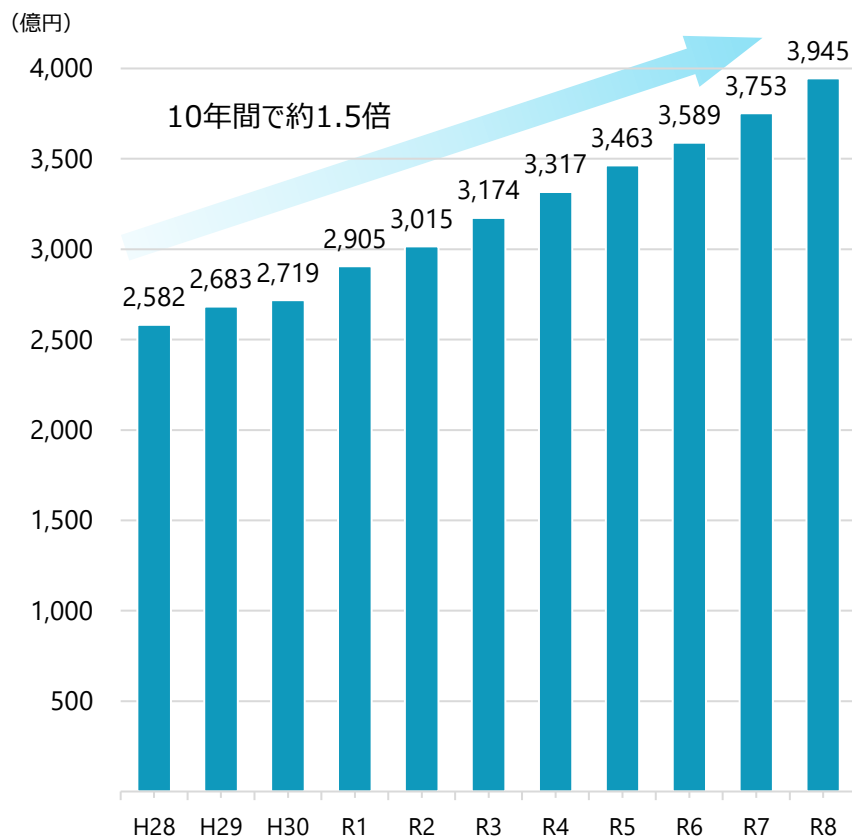
＜職員数の増減について＞

児童相談所の体制強化や、新型コロナウイルス感染症対応への対応などにより、一般行政職員は増えています。

【歳出】 社会保障費の推移

- 社会保障費は、高齢化の進展等や子育て支援制度の拡充等に伴い、直近10年間で1.5倍強となっています。
- 令和7年度決算においても、高齢化の進展による介護や医療に係る県負担金の増加、幼児教育・保育施設の整備が進んだことに伴う事業費の増加などにより、前年度と比べ約164億円増加しています。

社会保障費の推移



※ R7まで決算額、R8は予算額(10月現計)

近年の社会保障関係経費の状況

(金額：億円、伸び率：%)

分野名	事業名		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
医療	後期高齢者医療 給付費負担金	金額	489	472	516	531	574	591	626	643
		伸び率	6.1	▲3.5	9.3	2.9	8.1	3.0	5.9	2.7
医療	後期高齢者広域連合 経営安定化対策事業	金額	118	122	131	136	158	168	180	195
		伸び率	13.5	3.4	7.4	3.8	16.2	6.3	7.1	8.3
介護	介護給付費負担金	金額	595	624	640	660	681	716	747	760
		伸び率	4.2	4.9	2.6	3.1	3.2	5.1	4.3	1.7
子育て	施設型給付費	金額	164	209	223	239	271	302	332	355
		伸び率	31.2	27.4	6.7	7.2	13.4	11.4	9.9	6.9
その他	自立支援給付費負担 金	金額	217	230	251	270	295	332	365	392
		伸び率	8.5	6.0	9.1	7.6	9.3	12.5	9.9	7.4

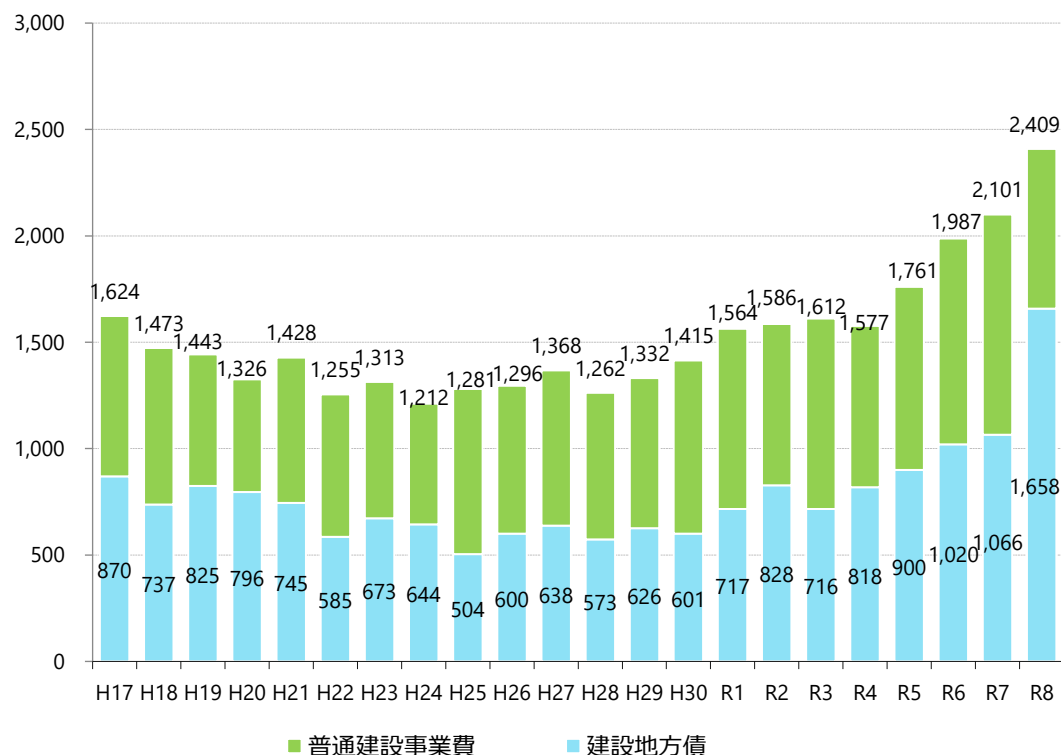
※ R7まで決算額、R8は予算額(10月現計)

県債発行額（新発債）の推移

- 建設地方債については、これまで新規投資を抑え、発行を抑制してきたものの、近年は、道路や橋りょうなどの社会資本の整備や老朽化してきた県有施設の長寿命化などを進めていることから、増加基調で推移しています。
- 本来、国が地方交付税として交付すべき財源の不足分を県債発行で賄う臨時財政対策債について、県債発行額に占める割合が高い状況が続いてきたところ、近年は税収増により臨時財政対策債の発行額は減少しており、令和7年度及び令和8年度予算ではゼロとなりました。

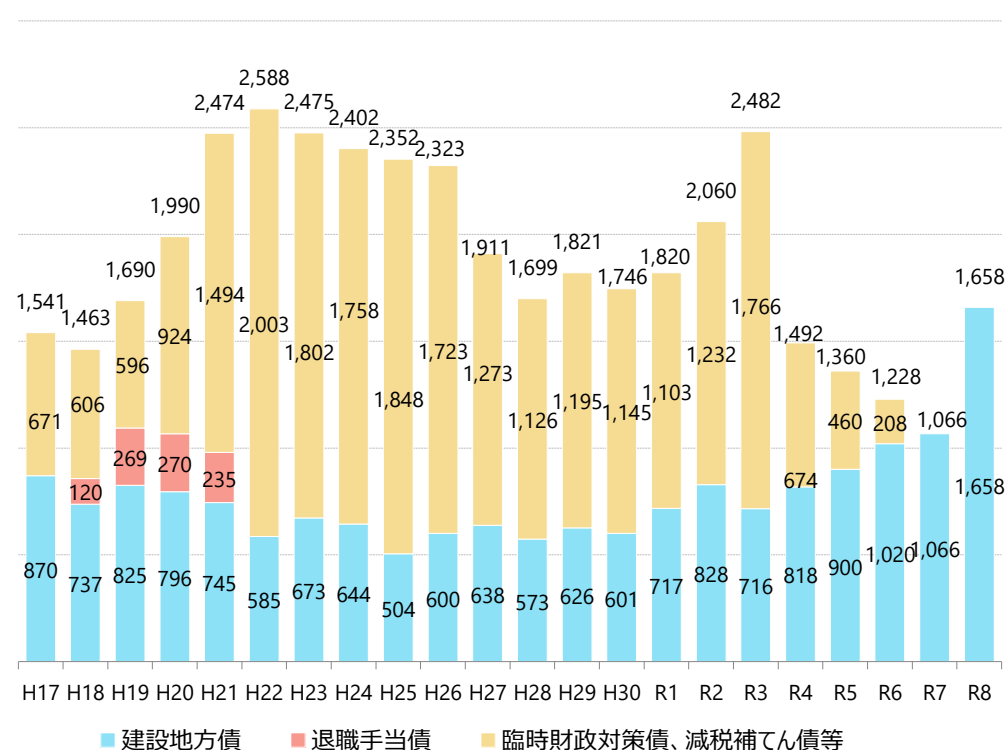
普通建設事業費と建設地方債発行額（新発債）の推移

（億円）



※ 普通建設事業費は当初予算（骨格予算編成時は6月補正後）
 ※ 建設地方債はR7までは決算額、R8は予算額(10月現計)

県債発行額(新発債)の推移（建設地方債＋臨時財政対策債等＋退職手当債）



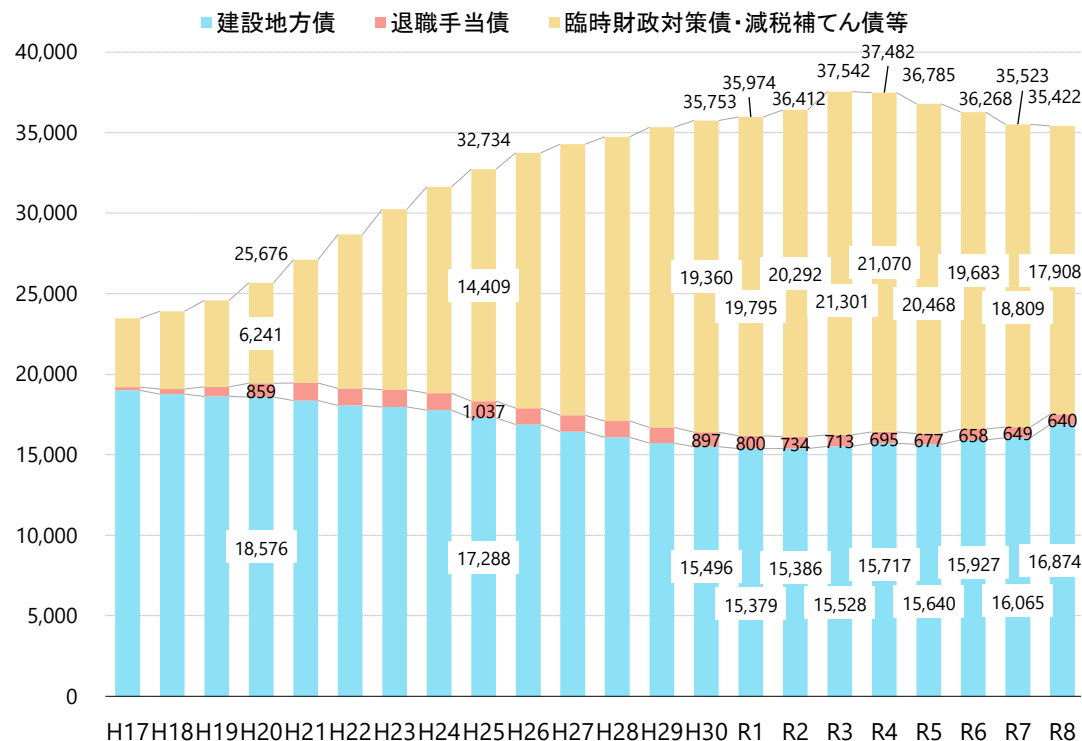
※R7までは決算額、R8は予算額(10月現計)

県債残高の推移

- 建設地方債の残高については、建設地方債発行額の増加に伴い、直近ではやや増加しています。
- 臨時財政対策債の残高については、県としては残高のコントロールが難しく、依然として大きな割合を占めていますが、近年は発行額の減少に伴い残高も減少しています。

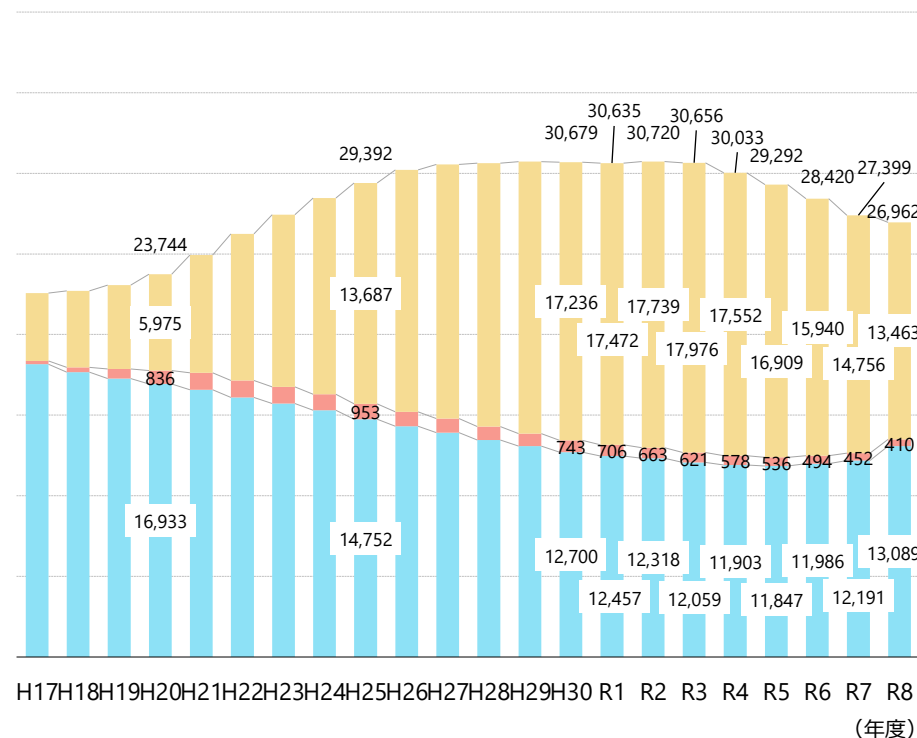
県債残高

(億円)



実質的な県債残高

(満期一括償還債の基金積立分を除いた残高)

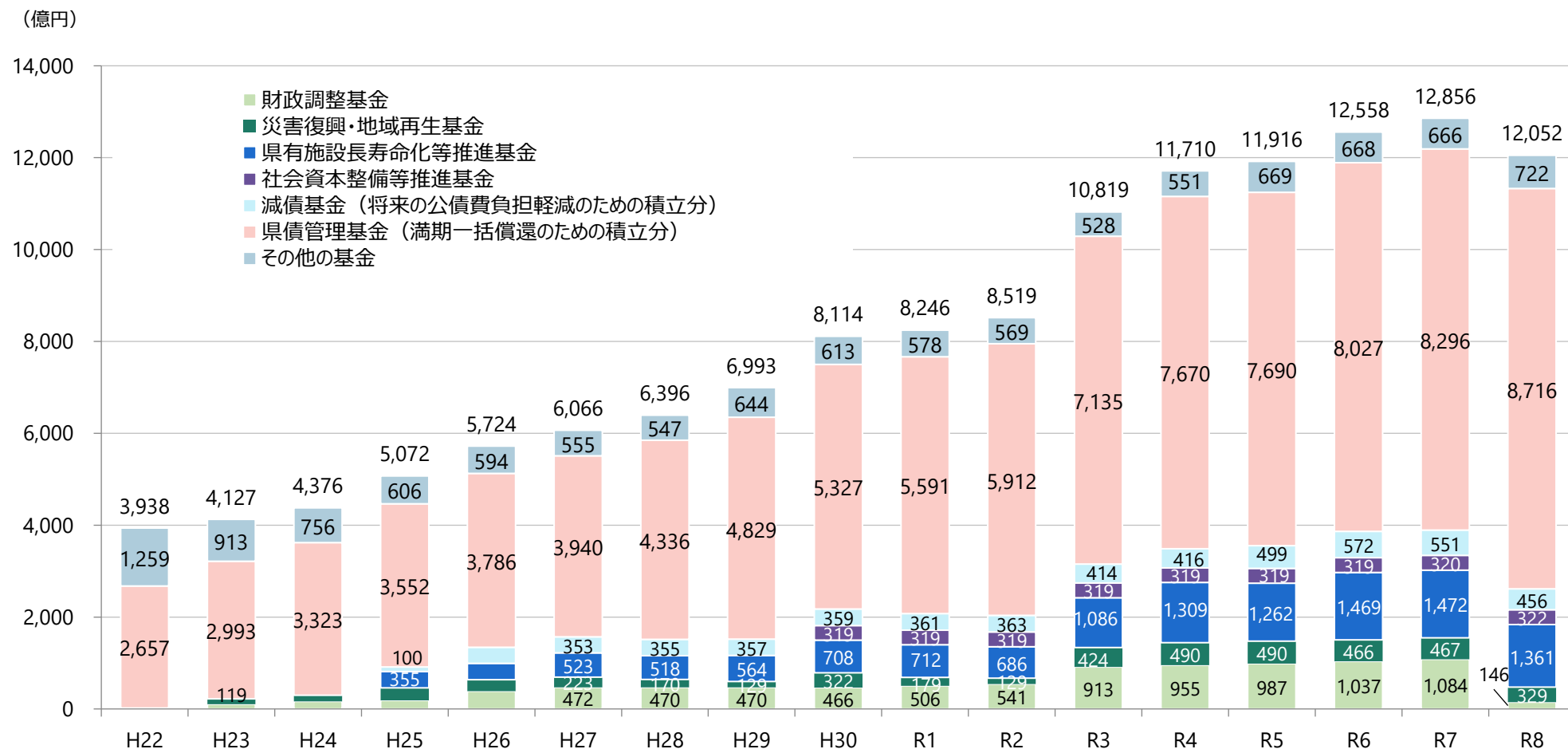


※ R7まで決算額、R8は予算額(10月現計)

※ 19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

基金残高の推移

- 県債の将来の償還に備えて一定のルールにより「県債管理基金」（ピンク色）に積み立てを行っており、県債に満期が来た場合には基金を取り崩して償還できるよう準備しています。※積立ルールの詳細は「4 資料編」の「県債の償還について」を参照
- このほか、年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧復興などに活用可能な「災害復興・地域再生基金」、老朽化した県有施設の長寿命化のための「県有施設長寿命化等推進基金」などにも積み立てを行っています。

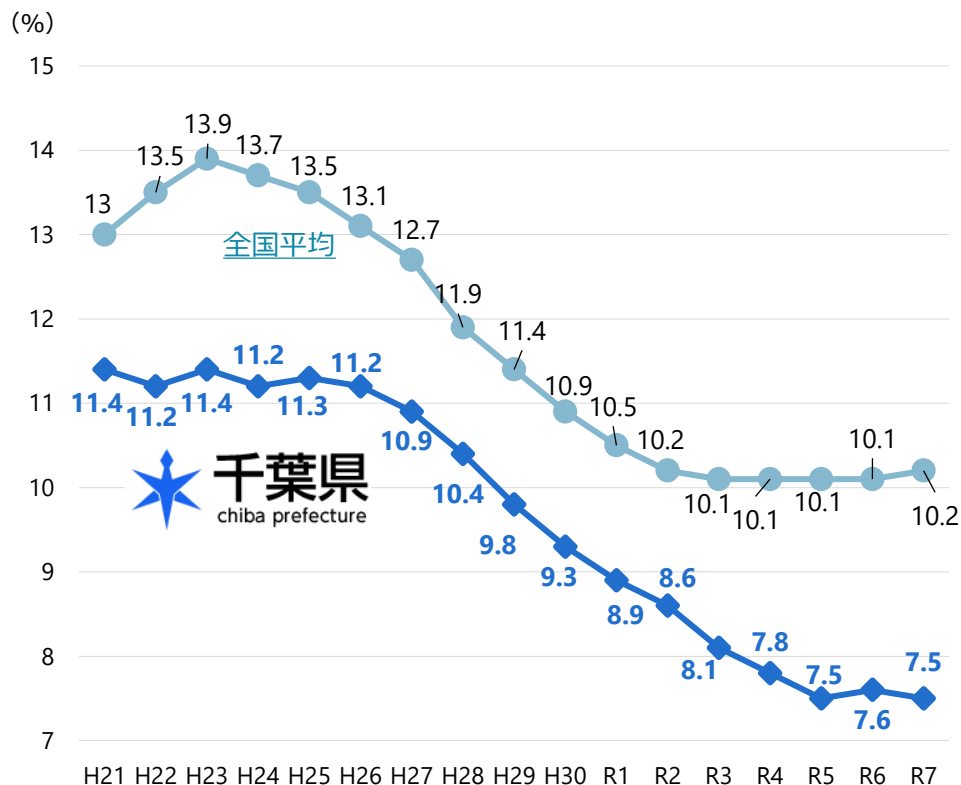


※ R7まで決算額、R8は予算額(10月現計)

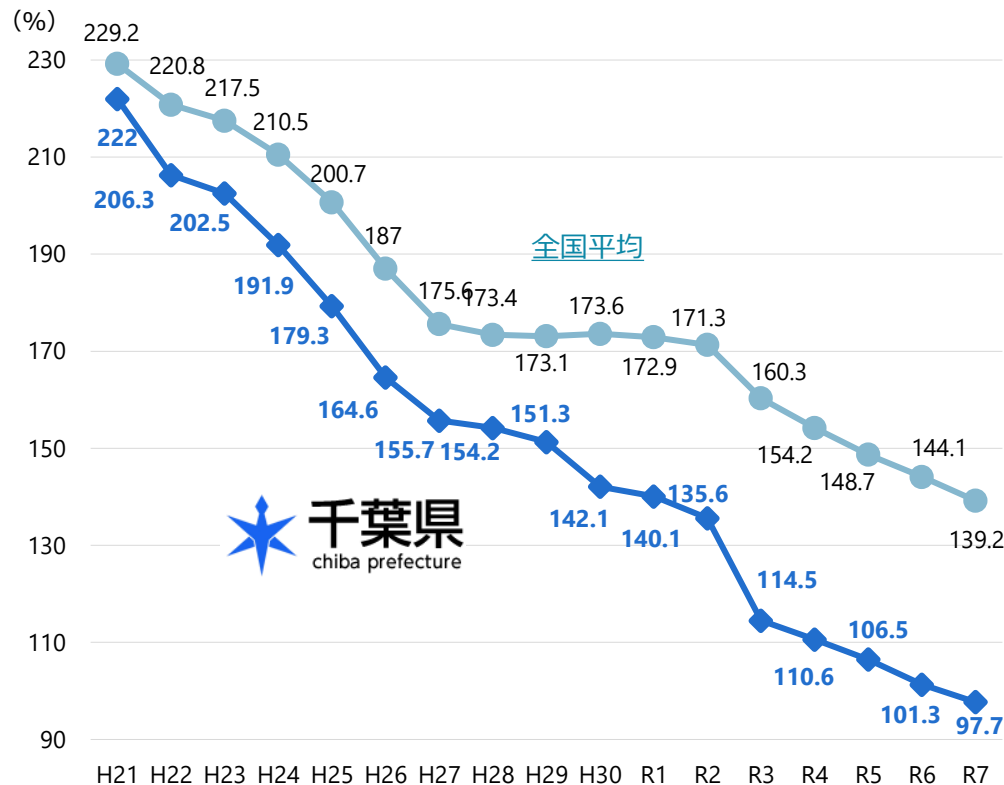
健全化判断比率の推移

- 実質公債費比率および将来負担比率は、いずれも早期健全化基準※を下回っており、令和7年度は、前年度比で、実質公債費比率が0.1ポイント改善、将来負担比率が3.6ポイント改善しています。
 - 令和7年度決算の全国順位は、良い方から数えて、実質公債費比率は6番目、将来負担比率は7番目に位置しています。
- ※国が定める早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率400.0%）を上回った場合は、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



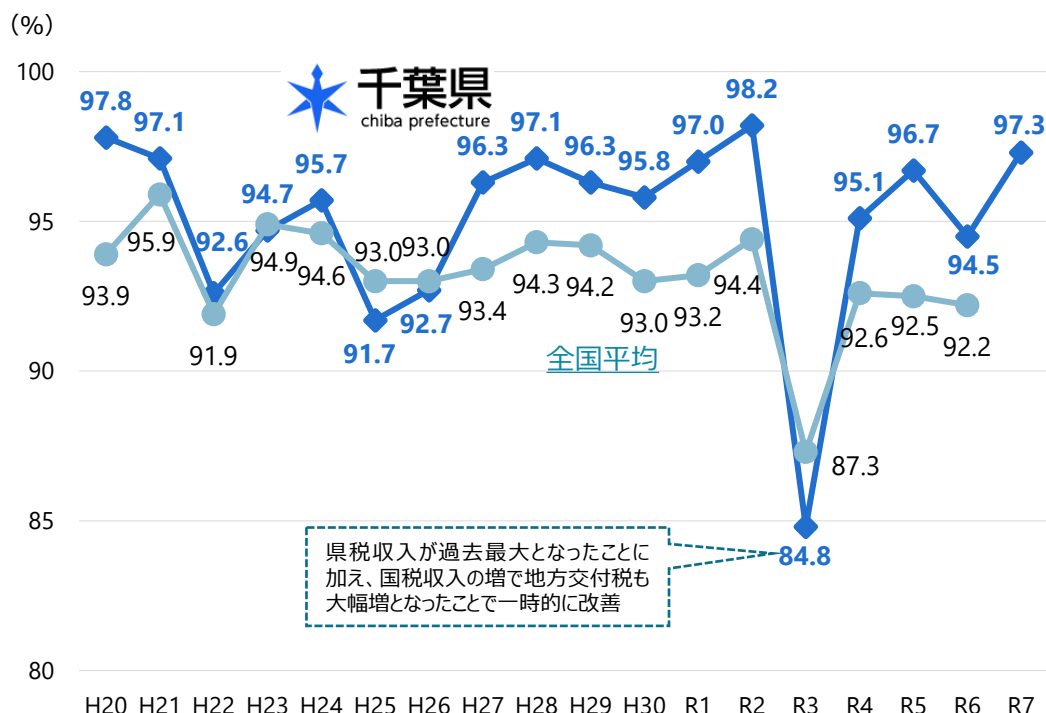
※ 実質公債費比率…地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

※ 将来負担比率…地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

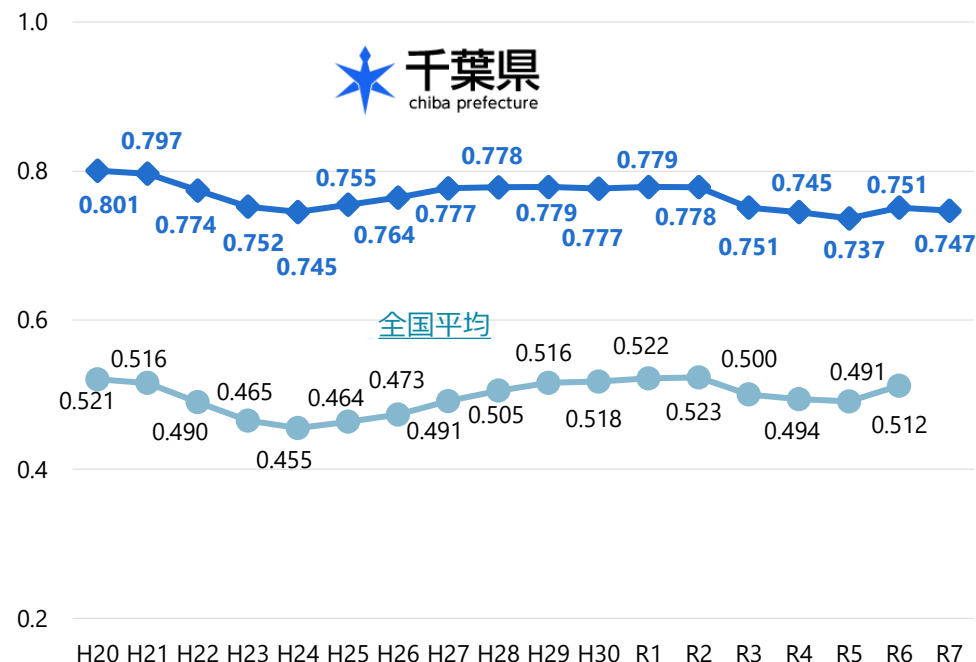
経常収支比率・財政力指数の推移

- 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。令和7年度は、社会保障関係経費の増加等により、前年度比で2.8ポイント増加し97.3%となりました。
- 財政力指数は、地方自治体が自らの税収で行政コストをどれだけ賄えるかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示します。千葉県は全国平均を大きく上回っており、令和6年度は、東京都、愛知県、神奈川県、大阪府に次いで、全国で5番目となっています。

経常収支比率の推移



財政力指数の推移



※ 全国平均については、令和7年度の数値が現時点で公表されていないため、令和6年度までの数値を記載しています。

3.千葉県債について



令和8年度の発行計画

- 千葉県では多様な年限（5年債、10年債、20年債）を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化にも努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	時期 未定分	計
10年債	200★	200		200			100★					200		900
5年債		200									200			400
5年債（ESG債）						150★								150
20年満期一括債	100★													100
フレックス枠														—
共同発行市場公募地方債			100		100			50				50		300
共同発行市場公募地方債 （ESG債）						10								10
計	300	400	100	200	100	160	100	50	—	—	200	250		1,860

- ※ 上記の発行計画は変更する場合があります。
- ※ ★がついている発行は主幹事方式による発行としています。
- ※ フレックス枠は本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。
- ※ 「共同発行市場公募地方債」は、37の道府県・政令市が共同で発行する市場公募債です。

ESG債の発行 ～千葉県サステナビリティファイナンス・フレームワーク～

- 令和5年度に千葉県として初となるサステナビリティファイナンス・フレームワークを公表しました。

本フレームワークに基づいて実施可能なファイナンスの種類

グリーンファイナンス	ブルーファイナンス	グリーン/ブルーファイナンス	ソーシャルファイナンス	サステナビリティファイナンス
<ul style="list-style-type: none">グリーン適格プロジェクトのみを資金使途とする	<ul style="list-style-type: none">ブルー適格プロジェクトのみを資金使途とする	<ul style="list-style-type: none">グリーン適格プロジェクト及びブルー適格プロジェクトのみを資金使途とする	<ul style="list-style-type: none">ソーシャル適格プロジェクトのみを資金使途とする	<ul style="list-style-type: none">グリーン/ブルー適格の何れか若しくは双方と、ソーシャル適格を資金使途とする

1

調達資金の使途

- 調達した資金の使途は、千葉県総合計画の「重点的な施策・取組」に記載する施策に関連した対象プロジェクトに充当予定です
- 各プロジェクトは、いずれも新規ファイナンスのみを対象としています

2

プロジェクトの評価と選定プロセス

- 調達した資金を充当するプロジェクトは、地方自治法及び関係諸法令に基づき、必要な議会での審議を経て議決され、予算として計上されます
- プロジェクトは、財政課と事業所管課が調整の上、対象プロジェクトに適合する取組を選定し、財政課長が最終決定します
- なお、プロジェクトの選定にあたっては、環境に与えるネガティブな影響についても確認しており、選定されたプロジェクトは関係各局との協議を経て最終決定します

3

調達資金の管理

- ① 調達資金と資産の紐づけ方法と追跡管理の方法
 - 地方自治法に基づき、地方公共団体における各会計年度における歳入はその年度の歳入をもってこれに充てられます。従って、調達した資金は、当該年度中に全て対象プロジェクトに充当します。また、個別の充当状況に関しては、各所管課と連携して財政課で充当状況の把握を行い、発行超過等が起こらないよう管理します
 - 会計年度の終了時には、プロジェクトを含む千葉県の全ての歳入と歳出について執行結果と決算関係書類が作成され、県の監査委員による監査を受けます。その後、監査委員の意見とともに決算関係書類は県議会に提出され、議会の認定に付されます
- ② 調達資金の追跡方法にかかる内部統制
 - 調達した資金については、年度終了後、充当プロジェクト名及び充当金額を取りまとめ、財政課長にて確認します
- ③ 未充当資金の管理方法
 - 調達資金の充当が決定されるまでの間、調達資金は本県の会計管理者が指定金融機関の預金口座において現金等で管理します

4

レポーティング

- ① 資金の充当状況に関する開示の方法
 - 充当プロジェクト名及び充当金額については、本県ウェブサイト上において起債翌年度に開示します。なお、調達資金の充当計画に大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- ② インパクト・レポーティングに関する開示の方法
 - 充当プロジェクトの実施による環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果を記載するレポーティングについては、本県のウェブサイトにおいて起債翌年度に開示します。なお、プロジェクトに関し、当初想定から大きな状況の変化が生じた場合には、速やかに開示します
- ③ インパクト・レポーティングの内容
 - 環境・社会的課題の解決に関する環境改善効果や社会的成果として、実務上可能な範囲において定めたレポーティング項目を開示する予定です

ESG債の発行 ～令和8年度ESG債発行概要～

- 令和8年9月に発行したサステナビリティボンドの概要は以下の通りです。
- 県内投資家を中心に、51件の投資家から投資表明を獲得することができました。

項目	内容
債券名称	千葉県令和8年度第5回公募公債（サステナビリティボンド）
年限	5年（満期一括償還）
発行額	150億円 ※50%以上をグリーンプロジェクトに充当予定
各公債の金額	1,000万円
利率	2.394%
発行時期	2026年（令和8年）9月4日（金）条件決定、9月25日（金）発行
主幹事証券会社	野村證券株式会社（事務）、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、SMBC日興証券株式会社
第三者評価機関	第三者機関である株式会社日本格付研究所（JCR）より、国際資本市場協会（ICMA）等による各種原則・ガイドラインへの適合性について、最上位である「SU1（F） / Blue1（F）」の評価を取得
購入対象	法人投資家
投資表明	51件

ESG債の発行 ～令和8年度 主な充当予定事業～

- グリーンプロジェクトでは、河川整備や道路の無電柱化、県有建築物の省エネルギー化など
- ブループロジェクトでは、洋上風力発電のメンテナンス港として名洗港の整備など
- ソーシャルプロジェクトでは、交通安全施設として歩道整備や、老人福祉施設整備事業など に充当を予定しています。

グリーンプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
河川・海岸・砂防整備事業	<p>【河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅・護岸整備等、ダムの施設更新及び機能確保等、排水機場・水門等の機能確保、堤防・護岸の補修等、河道内の堆積土砂撤去及び竹木伐採、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設等 <p>【海岸】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高潮、海岸浸食対策等の海岸保全 <p>【砂防】</p> <ul style="list-style-type: none"> 砂防施設整備・地すべり対策・急傾斜地対策等
農地防災事業	<ul style="list-style-type: none"> 排水施設整備等の湛水防除、地すべり対策等
治山施設等事業	<ul style="list-style-type: none"> 山崩れや地すべりに対する予防工事・被害地の復旧、海岸防災林等の造成等 搬出間伐 林道の整備
道路防災整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化 道路法面工事
港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 水門、排水機場の改修整備、護岸整備、胸壁改修等
県有建築物の省エネルギー化	<ul style="list-style-type: none"> 合同庁舎整備等

ブループロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
洋上風力発電のメンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> 名洗港整備
漁場の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 海域環境に配慮した漁場の整備 水産総合研究センター再編整備

ソーシャルプロジェクト

項目	主なプロジェクト（事業内容）
交通安全施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や子ども、障害者などが利用しやすい交通安全対策としての施設整備等
防災行政無線再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 移動系・地上系無線設備再整備工事等
教育施設・設備充実に係る整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の長寿命化対策・施設整備・トイレ改修、特別支援学校の施設整備、私立学校の耐震化等
児童相談所施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の施設整備等
千葉リハビリテーションセンター再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 千葉リハビリテーションセンターの再整備等
特別養護老人ホーム等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設整備事業補助
公営住宅建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の建設、建替、既存住宅の改善工事等

ESG債の発行 ～令和7年度 主な充当実績①～

- グリーンプロジェクトにおいて、河川整備や海岸保全施設・砂防施設の整備など、水災害発生時の浸水、土砂被害の軽減等に資する以下の事業に充当しています。

グリーンプロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
河川・海岸・砂防整備事業	【河川】 <ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅・護岸整備等、ダム施設の更新及び機能確保等、排水機場・水門等の機能確保、堤防・護岸の補修等、河道内の堆積土砂撤去及び竹木伐採、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設等 	4,206,800	【整備実績(箇所数含む)】 <ul style="list-style-type: none"> 河道拡幅・護岸整備等：28河川、60箇所 危機管理型水位計：8河川、8箇所 河川監視カメラ：9河川、10箇所 185箇所の護岸補修や堆積土砂撤去 17排水機場、14水門の点検や修繕工事 2ダムの堆積土砂撤去 【整備距離(km)】 <ul style="list-style-type: none"> 8.73km  <p>例) 河道拡幅・護岸整備等</p>
	【海岸】 <ul style="list-style-type: none"> 高潮、海岸侵食対策等の海岸保全 	1,352,000	【整備実績(箇所数含む)】 <ul style="list-style-type: none"> 5海岸、8箇所 【整備距離(km)】 <ul style="list-style-type: none"> 0.78km
	【砂防】 <ul style="list-style-type: none"> 砂防施設整備・地すべり対策・急傾斜地対策等 	1,348,900	【整備実績(箇所数含む)】 <ul style="list-style-type: none"> 32箇所
農地防災事業	<ul style="list-style-type: none"> 排水施設整備等の湛水防除、地すべり対策等 	703,600	【整備実績(箇所数含む)】 <ul style="list-style-type: none"> 排水路等：1.0km 排水機場：5箇所 ため池：6箇所 地すべり防止施設：1箇所 【整備面積(ha)】 <ul style="list-style-type: none"> 上記に係る整備面積：497.4ha  <p>例) 排水機場の整備</p>

ESG債の発行 ～令和7年度 主な充当実績②～

グリーンプロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
治山施設等事業	<ul style="list-style-type: none"> 山崩れや地すべりに対する予防工事・被害地の復旧、海岸防災林等の造成等 搬出間伐 林道の整備 	255,700	<p>【整備実績(箇所数含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山地治山事業：16箇所 防災林造成事業：13箇所 保安林総合(緊急)改良事業：14箇所 保育事業：7箇所 <p>【森林整備面積(ha)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上記に係る事業実施面積：38.2ha  <p>例) 海岸防災林等の造成</p>
道路防災整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 無電柱化 道路法面工事 	2,002,000	<p>【整備実績(箇所数含む)/整備距離(km)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 無電柱化：45箇所、整備延長：21.6km 道路法面工事：24箇所  <p>例) 道路法面工事</p>
港湾整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 水門、排水機場の改修整備、護岸整備、胸壁改修等 	190,300	<p>【整備実績(箇所数含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 排水機場の改修整備：5箇所 胸壁の改修：2箇所 護岸の改修：2箇所

合計 (グリーン)	充当金額	10,059,300
	充当比率	67.06%

ESG債の発行 ～令和7年度 主な充当実績③～

- ブループロジェクトにおいては、洋上風力発電のメンテナンス港としての名洗港の整備や漁場の整備など、温室効果ガスの排出量削減また自然資源の持続可能な管理に資する以下の事業に充当しています。

ブループロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容
洋上風力発電のメンテナンス事業	● 名洗港整備	77,800	<p>【名洗港の整備概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 洋上風力発電事業の維持管理の拠点としての整備 <p>【名洗港の整備進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存物揚場改修工事 既設防波堤改修工事   <p>例) 名洗港整備事業</p>
	● 海域環境に配慮した漁場の整備	3,200	<p>【整備実績(箇所数含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1箇所(内湾地区において整備した漁場の調査)
漁場の整備事業	● 水産総合研究センター再編整備	615,100	<p>【整備実績(箇所数含む)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4箇所(東京湾漁業研究の拠点である東京湾漁業研究所、内水面漁業研究の拠点である内水面水産研究所、種苗生産施設である種苗生産研究所及びアワビ・ヒラメ中間育成施設)  <p>例) 水産総合研究センター再編整備</p>

合計 (ブルー)	充当金額	696,100
	充当比率	4.64%
合計 (グリーン) (ブルー)	充当金額	10,755,400
	充当比率	71.70%

ESG債の発行 ～令和7年度 主な充当実績④～

- ソーシャルプロジェクトにおいては、交通安全施設としての歩道整備や老人福祉施設整備など、社会的な課題解決に資する以下の事業に充当しています。

ソーシャルプロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容		
			アウトプット	アウトカム	インパクト
交通安全施設の整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者や子ども、障害者などが利用しやすい交通安全対策としての施設整備等 	1,825,000	【整備内容】 <ul style="list-style-type: none"> 通学路等における交通安全施設の整備(歩道整備、交差点改良、防護柵の設置、路肩のカラー舗装、路面標示の設置等) 	【交通事故死亡者数】 <ul style="list-style-type: none"> 令和7年中交通事故死亡者数: 122人(県内計) 	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策の推進  <p>例) 交差点の改良</p>
防災行政無線再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 衛星系無線設備再整備工事等 	500,000	【整備内容】 <ul style="list-style-type: none"> 防災行政無線(衛星系)再整備 防災行政無線(移動系・地上系)再整備 	【整備箇所数】 <ul style="list-style-type: none"> 15箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理・防災体制の構築  <p>例) 衛星通信用パラボラアンテナ</p>
教育施設・設備充実に係る整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の長寿化対策・施設整備・トイレ改修、特別支援学校の施設整備、私立学校の耐震化等 	500,000	【整備内容】 <ul style="list-style-type: none"> 県立学校施設の大規模改修 	【整備箇所数】 <ul style="list-style-type: none"> 実施設計: 7校 改修工事: 7校 	<ul style="list-style-type: none"> 安全で快適な学校環境の整備  <p>例) 松戸六実高等学校</p>
児童相談所施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 児童相談所の施設整備等 	300,000	【整備内容】 <ul style="list-style-type: none"> 印旛児童相談所、松戸児童相談所の新設 (仮称)柏児童相談所、銚子児童相談所の建替え 	【一時保護所の定員数】 <ul style="list-style-type: none"> 新設: 各34名 建替え: 柏34名(現在31名) 銚子27名(現在15名) 	<ul style="list-style-type: none"> 児童虐待の防止・社会的養育の充実  <p>例) 印旛児童相談所</p>

ESG債の発行 ～令和7年度 主な充当実績⑤～

ソーシャルプロジェクト

事業内容	主なプロジェクト	充当金額(千円)	効果/実施事業内容		
			アウトプット	アウトカム	インパクト
千葉リハビリテーションセンター再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 千葉リハビリテーションセンターの再整備 	350,000	【整備内容】 <ul style="list-style-type: none"> 千葉リハビリテーションセンターの再整備 	【整備床数(定員数)】 <ul style="list-style-type: none"> 整備床数：300床 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者の自立・生活支援  <p>例) 千葉リハビリテーションセンターの再整備</p>
特別養護老人ホーム等整備事業	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設整備事業補助 	369,600	【整備内容】 <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム等の整備 	【整備床数(定員数)】 <ul style="list-style-type: none"> 1,060床(短期入所生活介護を含む) 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が安心して暮らせる社会創り  <p>例) 特別養護老人ホーム等の整備</p>
公営住宅建設事業	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の建設、建替、既存住宅の改善工事等 	400,000	【整備内容】 <ul style="list-style-type: none"> 国府台県営住宅の整備 既存住宅の改善工事 	【整備戸数】 <ul style="list-style-type: none"> 国府台県営住宅の整備：64戸(工事完了) 改善工事：816戸 	<ul style="list-style-type: none"> 誰一人取り残さない社会環境の整備  <p>例) 国府台県営住宅2号棟の整備</p>

合計 (ソーシャル)	充当金額	4,244,600
	充当比率	28.30%

ESG債の発行 ～グリーン共同債について～

- 千葉県はグリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）にも参加しています。
- 個別債や、グリーン共同債の発行により、千葉県のSDGs達成に向けた機運醸成を図っていきます。

令和8年度グリーン共同債の概要について

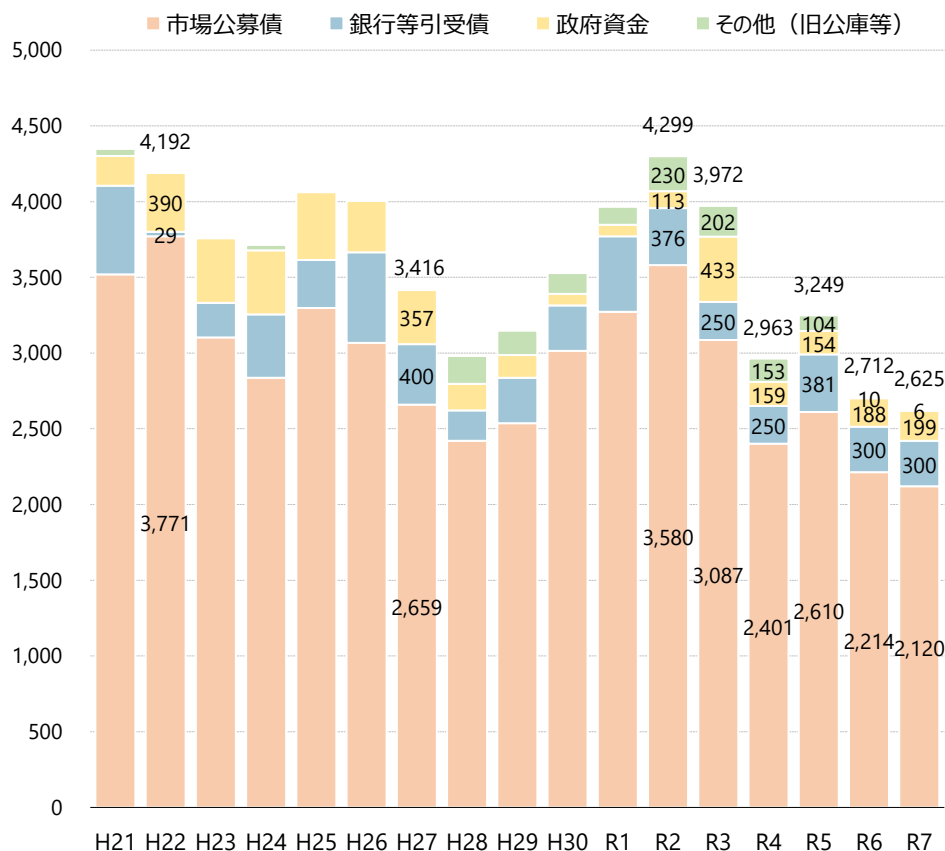
項目	内容
① 年限	10年（満期一括償還）
② 発行額	未定
③ 発行時期	令和8年9月・12月、令和9年3月
④ 主幹事会社	野村證券株式会社（事務、ストラクチャリング・エージェント）、大和証券株式会社、みずほ証券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、しんきん証券株式会社
⑤ 適合性評価	R&I/JCRの2社から取得 （フレームワークおよび個別事業の適合性確認に対して外部評価を取得）
⑥ 購入対象	機関投資家向け
⑦ 参加団体（42）	北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、 千葉県 、新潟県、富山県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、堺市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

資金別県債発行実績／残高の推移

- 本県は多様な方法により資金調達を行っていますが、そのうち市場公募債の発行が約8割を占めています。

資金別県債発行実績の推移

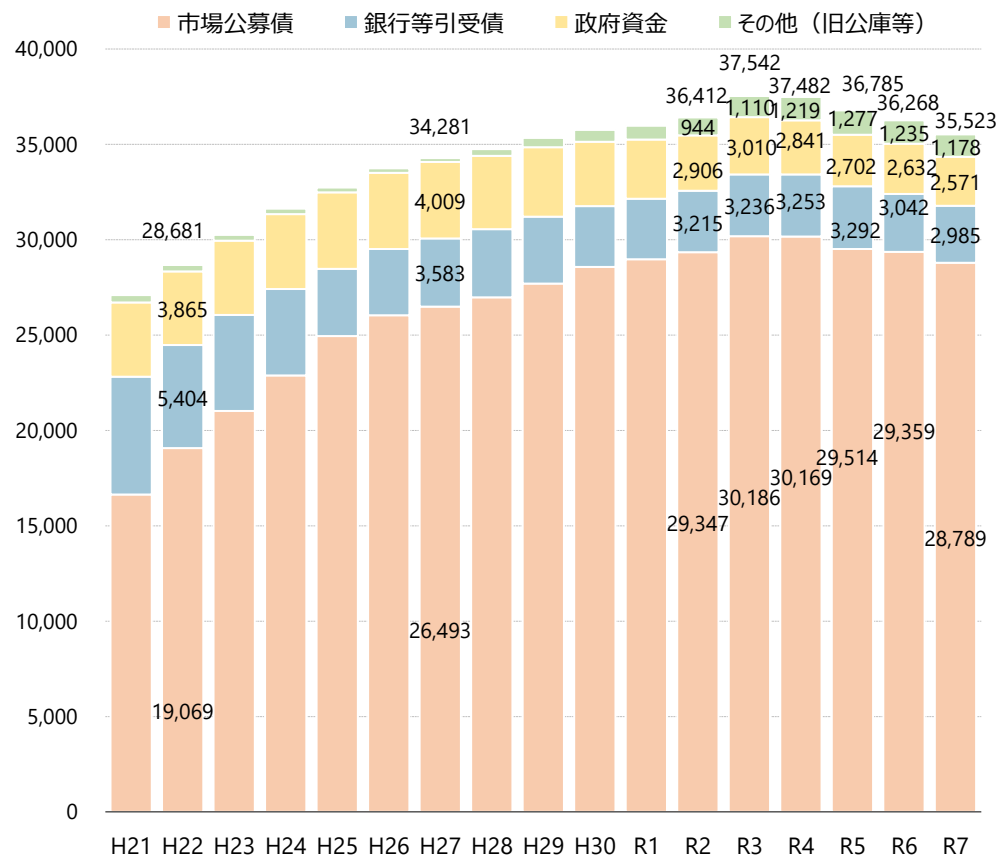
(億円)



※借換債を含む決算ベース

資金別県債残高の推移（一般会計）

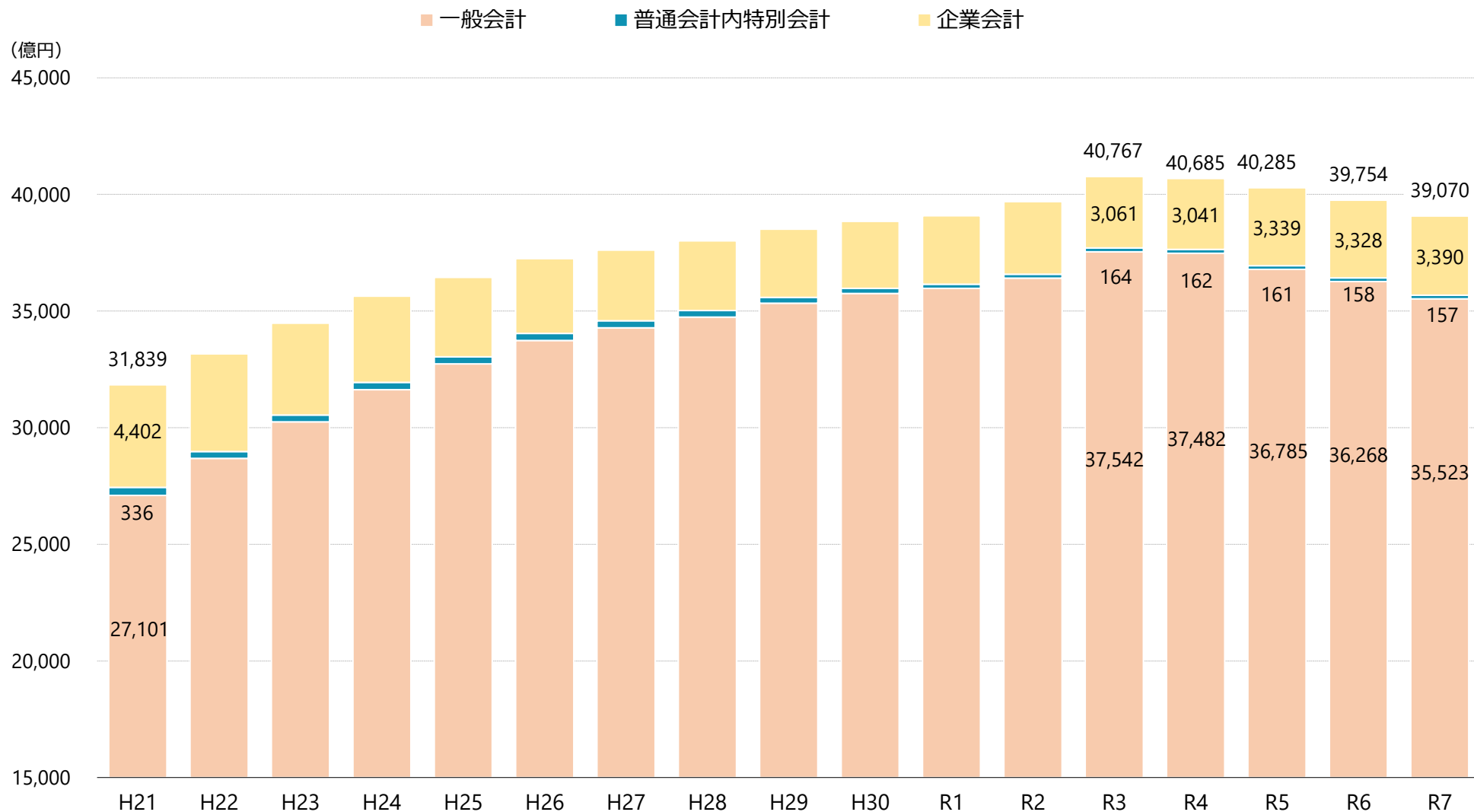
(億円)



※借換債を含む決算ベース

会計別県債残高の推移

- 一般会計による起債残高が9割以上を占めています。



※借換債を含む決算ベース

千葉県債引受シ団一覧／県債の充当事業



- 5年債、10年債については、引受シンジケート団を組成し、23の金融機関が一定シェアで県債を引き受けており、引受シ団およびシェアは下表の通りです。
- 令和7年度の起債分は土木債や借換債を中心に充当しています。

千葉県債引受シンジケート団シェア一覧（令和8年度）

（単位：％）

銀行	シェア	証券会社 （◎＝証券幹事候補社）	シェア
1 ㈱千葉銀行（幹事行）	20.6	1 ◎野村證券㈱	8.0
2 ㈱みずほ銀行（副幹事行）	12.5	2 ◎大和証券㈱	8.0
3 ㈱千葉興業銀行	3.0	3 ◎SMBC日興証券㈱	8.0
4 ㈱京葉銀行	2.0	4 ◎三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	7.5
5 ㈱三井住友銀行	1.4	5 ◎みずほ証券㈱	7.5
6 ㈱三菱UFJ銀行	1.0	6 ◎東海東京証券㈱	4.5
7 ㈱あおぞら銀行	0.4	7 岡三証券㈱	2.0
8 三井住友信託銀行㈱	0.1	8 ゴールドマン・サックス証券㈱	2.0
銀行 計	41.0	9 BNPパリバ証券㈱	0.5
		10 ㈱SBI証券	0.5
		11 しんきん証券㈱	0.5
		12 岩井コスモ証券㈱	0.5
		13 丸三証券㈱	0.5
		14 ちばぎん証券㈱	0.5
		15 パークレイズ証券㈱	0.5
上乗せ		第一幹事上乗せ分	5.0
		第二幹事上乗せ分	2.0
		インセンティブ枠	1.0
		証券会社計	59.0

※上乗せの配分は起債ごとに決定

県債の充当事業（一般会計・令和7年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	令和7年度充当の主な事業
1 総務債	104	文化会館施設整備事業 37億円 防災施設整備事業 46億円
2 民生債	114	社会福祉施設整備事業 53億円 千葉リハビリテーションセンター 施設整備事業 60億円
3 農林水産業債	76	
農林業施設	48	農業基盤整備事業 30億円 農地防災事業 12億円 治山事業 4億円
水産関連施設	28	漁港建設事業 21億円 水産業振興事業 7億円
4 土木債	658	
道路・街路施設	387	道路事業 370億円 街路事業 17億円
河川海岸港湾施設	241	河川海岸事業 211億円 港湾事業 30億円
都市関連施設	30	公営住宅建設事業 15億円 公園整備事業 7億円 土地区画整理事業 8億円
5 教育債	58	高等学校整備事業 47億円 特別支援学校整備事業 10億円
6 警察債	42	交通安全施設整備事業 24億円 警察施設設備改修事業 8億円
7 その他	14	災害復旧事業 5億円 高等技術専門校改修事業 4億円
8 借換債	1,559	H17年度発行分 37億円 H27年度発行分 1,083億円 R2年度発行分 439億円
計	2,625	

4.資料編



令和8年度当初予算の主な事業①

- 令和8年度当初予算は、「千葉県総合計画～千葉の未来をともに創る～」策定後、初めての通年予算であり、計画に掲げた施策の着実な推進を図ります。
- また、国の補正予算を活用し、当初予算と令和7年度2月補正予算を一体的に編成することで、これらの取組を切れ目なく進めてまいります。

※令和7年度2月補正予算で計上した事業も一部含めて記載しています。

1 危機管理体制の構築と安全の確保 651億1,700万円

<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練事業【一部新規】 津波避難計画策定指針改定事業【新規】 	3,200万円 2,000万円	災害発生時に物資を避難所などへ円滑に届けるため、物流業者などと連携した物資輸送訓練を実施します。また、地震被害想定調査の結果を踏まえ、市町村が津波避難計画を策定するための指針を改定します。
<ul style="list-style-type: none"> 河川・海岸・砂防事業 一宮川流域浸水対策特別緊急事業 土砂災害危険住宅移転支援事業【新規】 	472億566万円 105億4,114万円 900万円	河川流域の浸水対策や海岸保全施設の整備を進めるほか、土砂災害警戒区域にある住宅の移転費用を支援します。
<ul style="list-style-type: none"> 電話d e詐欺等対策事業【一部新規】 飲酒運転根絶対策事業【一部新規】 自転車安全利用の促進 交通安全施設整備事業 	1億5,183万円 3,326万円 1億144万円 109億3,338万円	電話d e詐欺やSNS型投資詐欺などの対策の一環として、新たに「闇バイト」への加担防止のための啓発を実施します。また、飲酒運転の根絶に向けた広報啓発の強化や、通学路の補修・標識整備などの安全対策に取り組みます。

2 千葉経済圏の確立と社会資本の整備 4,220億7,400万円

<ul style="list-style-type: none"> 立地企業補助金【一部新規】 スタートアップ等への伴走支援の取組 	31億8,700万円 6,500万円	経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内に新たな事業所を設置する企業を助成するとともに、産業用地の確保に取り組む市町村を支援します。また、スタートアップの創出に向けて、新たに科学分野の研究者などに短期集中的な支援を行います。
<ul style="list-style-type: none"> 成田空港周辺における産業拠点形成推進事業【新規】 成田空港周辺における産業用地整備事業【新規】 エアポートシティ推進事業【一部新規】 	1億3,500万円 1億9,500万円 7,200万円	成田空港周辺地域で産業拠点形成に向けた調査・検討を行い、空港と親和性の高い航空宇宙産業などの集積を目指します。また、成田空港「エアポートシティ」構想の実現に向けて、地域ブランディングを進めていきます。
<ul style="list-style-type: none"> 中小企業成長促進補助金 適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業 サプライチェーン再構築に向けた海外展示会出展支援事業【新規】 	30億円 5,600万円 3,000万円	中小企業などが持続的に賃上げできる環境を整えるため、生産性向上に必要な設備投資への助成や、適切な価格転嫁のための伴走支援を実施します。また、新たな市場開拓を支援するため、海外の展示会に出展する経費を助成します。
<ul style="list-style-type: none"> 千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業【一部新規】 ゴルフツーリズム推進事業【新規】 	6億6,700万円 800万円	養老渓谷温泉郷のブランド化や交通便利性の向上を図るほか、内房・外房地域で海などを活用した新たな観光コンテンツの造成に取り組めます。また、海外からのゴルフ客の誘致に向けたプロモーションを実施します。
<ul style="list-style-type: none"> 稼げる農業の推進【一部新規】 農林水産業におけるスマート化の推進【一部新規】 ちばの畜産暑熱対策推進事業【新規】 全国豊かな海づくり大会推進事業 	29億6,480万円 9,570万円 2,000万円 7,650万円	若手農業経営者などを対象とした「アグリトプランナー経営塾」を開催するほか、スマート農業の導入を支援します。また、夏季における農作物や家畜の生産性を安定させるため、高温・暑熱対策も支援します。令和9年度に開催される「全国豊かな海づくり大会」に向けて、プレイベントなどを行い、機運の醸成を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> 道路ネットワーク事業 千葉県港湾戦略策定事業（特別会計）【新規】 千葉ポートパーク等の活性化に向けた官民連携調査事業【新規】 水道管路耐震化促進事業補助金 	859億3,741万円 3,000万円 3,800万円 9億8,000万円	北千葉道路や銚子連絡道路、長生グリーンラインなど、道路ネットワークの整備を推進します。本県港湾の中長期的な発展に向けた戦略を策定するほか、千葉港と周辺地域の一体的な活性化を図るための調査検討を行います。また、県内の水道事業者が行う耐震管の整備費用を支援します。

令和8年度当初予算の主な事業②

3 超高齢化時代に対応した医療・福祉の充実 535億2,700万円

・ 救急安心電話相談事業	1億186万円	夜間・休日の急病に対応する電話相談の受付時間を拡充するほか、带状疱疹の発病・重症化を予防するため、定期接種対象外の方に対して予防接種を行う市町村を支援します。また、保健医療大学の施設整備などを進めます。
・ 小児救急電話相談事業	1億2,010万円	
・ 带状疱疹ワクチン接種費用補助事業【新規】	1億5,000万円	
・ 千葉県立保健医療大学機能強化推進事業【新規】	9,820万円	
・ 介護事業所における業務改善支援事業【一部新規】	13億9,470万円	介護現場の業務改善に向け、アドバイザーの養成などを行うほか、訪問系の介護現場における暴力・ハラスメントの相談窓口を設置します。また、医療的ケア児の通学支援対象校を、全ての県立特別支援学校に拡大します。
・ 医療的ケア児の通学に係る保護者支援モデル事業	8,150万円	

4 こども・若者の可能性を広げる千葉の確立 1,597億2,000万円

・ 妊活健診支援事業【新規】	1億5,000万円	不妊症の可能性に悩む方が早期に検査や治療を受けられるよう、検査費用を助成します。また、こどもや若者の意見を県政に反映させるため、中高生が県に政策提案を行うワークショップを開催します。児童相談所の建て替えや整備計画の策定など、児童相談所の機能強化を図ります。
・ こども・若者からの政策提案制度【新規】	1,100万円	
・ 児童相談所の機能強化【一部新規】	90億9,686万円	
・ 私立高等学校等就学支援事業	250億3,300万円	高校の授業料を支援するとともに、公立小学校の学校給食費を補助します。水産系高校では、遠隔地からの生徒受け入れ開始に伴う、生徒の下宿費用などを支援します。また、特別支援学校の新設や県立学校の施設整備を進めます。
・ 公立高等学校等就学支援事業	103億4,800万円	
・ 公立小学校等給食費の抜本的な負担軽減【新規】	166億円	
・ 水産系高校魅力化推進事業【一部新規】	2,300万円	
・ 特別支援学校整備事業	79億740万円	
・ 県立学校空調設備整備事業	37億2,944万円	
・ 県立学校トイレ改修事業	49億1,050万円	

5 誰もがその人らしく生きる・分かり合える共生社会の実現 49億8,800万円

・ パラスポーツ振興事業【一部新規】	7,868万円	「千葉県パラスポーツ情報センター（仮称）」を設置し、情報発信や相談対応を行います。また、外国人住民の日本における生活ルール・マナーの習得を促すため、新たに啓発動画を作成し、情報発信を強化します。
・ 在住外国人向け理解促進事業【新規】	380万円	
・ 地域日本語教育等の推進	3,770万円	県内在住外国人の増加に対応するため、外国人労働者の帯同家族を対象に、日本語教育や生活オリエンテーションを行います。また、外国語による110番通報に迅速に対応するため、多言語コールセンターを設置します。
・ 多言語コールセンター導入事業	200万円	

令和8年度当初予算の主な事業③

6 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 179億7,600万円

<ul style="list-style-type: none"> 家庭向け脱炭素化促進事業 事業者向け脱炭素化促進事業 海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業【一部新規】 	6億3,600万円 10億8,600万円 3,000万円	家庭や中小事業者などが行う省エネ設備の導入・更新を支援するとともに、太平洋沿岸地域への洋上風力発電の導入に向けた検討を進めます。
<ul style="list-style-type: none"> 野生鳥獣総合対策事業 イノシシ等有害獣被害防止対策事業【一部新規】 	8億878万円 3億8,466万円	キョンの捕獲費用を助成するなど、野生鳥獣対策の強化を図ります。
<ul style="list-style-type: none"> 発酵を活用した千葉の魅力発信事業【一部新規】 千葉のブランド形成推進事業【一部新規】 ちばの「海と夕陽」を活用した観光プロモーション事業【新規】 千葉県落花生導入150周年事業 	8,351万円 2億3,620万円 2,500万円 2,000万円	「発酵県ちば」の魅力を広く発信するため、発酵グルメのPRなどを実施するほか、誕生20周年を迎えるチーバくんを活用した情報発信も行います。また、千葉ならではの「海と夕陽」の魅力や、落花生導入150周年のプロモーションを実施します。
<ul style="list-style-type: none"> 芸術祭開催事業 ちばアクアラインマラソン開催事業 ゴルフを活用したスポーツ振興事業【新規】 	8,800万円 1億2,750万円 950万円	本県の文化芸術を発展させていくため、県と複数の市町村が広域で連携して芸術祭を開催します。また、「ちばアクアラインマラソン2026」を開催するほか、こどものうちからゴルフに親しめる環境づくりを進めます。

7 くらしを豊かにするデジタル技術の効果的な活用（事業費は上記6つに含む）

<ul style="list-style-type: none"> 公金収納のデジタル化【新規】 市町村DXの支援 デジタル技術の活用等による業務改革の推進 	1億2,254万円 4,580万円 5億3,322万円	公金納付のキャッシュレス決済を進めるため、システム改修を行います。また、民間の専門人材を活用し、県のDX推進・業務改革を図るとともに、市町村が行うDXの取り組みに専門的・技術的な助言を行います。
--	-----------------------------------	---

8 物価高騰対策 204億7,800万円（令和7年度2月補正予算）

<ul style="list-style-type: none"> 水道料金減免支援事業【新規】 県内消費喚起対策事業 	99億円 56億円	県民の負担軽減につながるよう、水道料金の減免支援やキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンを実施します。
--	--------------	--

令和8年度9月補正予算の主な事業①

- 令和8年度9月補正予算は、地域未来戦略を踏まえた事業を推進するための新たな基金の造成、成田市場・成田空港を活用した輸出産地の形成に向けた実証事業、新たな救急救命センター・地域がん診療連携拠点病院の指定、公立高校のさらなる魅力化に向けた高校教育改革の推進など、6月補正予算編成後の状況変化を踏まえ、必要な事業費を計上しています。

○ 産業の振興

・ 地域未来基金積立金【新規】	144億4,900万円	国の地域未来戦略を踏まえ、県内の産業クラスターの形成及び拡大、地域に根差し、地域住民の生活を支える産業の発展等に資する事業を推進するため、新たに地域未来基金を造成します。
・ 京葉臨海コンビナートG X推進事業	2,000万円	京葉臨海コンビナートにおける「G X（グリーン・トランスフォーメーション）」の取組を着実に推進するため、県とコンビナート立地企業等で構成する官民連携会議においてG X戦略地域制度の活用を見据え、G X推進体制の強化に必要な調査・検討を実施します。
・ 大規模輸出産地生産・流通基盤強化プロジェクト【新規】	2,200万円	成田市場・成田空港を活用した輸出産地の形成に向けて、市場内事業者や成田市等と輸出拡大協議会を設立し、県内外の生産者と連携して、いちごを対象とする実証事業に取り組み、輸出に向けた出荷体制の効率化と物流ネットワークの構築を図ります。
・ 鳥インフルエンザ発生予防に係る野生鳥獣調査事業【新規】	1,100万円	令和6年度の高病原性鳥インフルエンザの連続発生を受けて設置している発生予防対策検討会において、今年5月にカモ類等の野生鳥獣の侵入リスクを可視化する重要性が提言されたことから、野鳥や野生動物の行動実態を把握することにより、効果的な発生予防対策につなげます。

○ 医療・福祉の充実

・ 救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	5,280万円	令和8年10月に、新たに千葉労災病院を救命救急センターに指定することに伴い、必要な予算を増額します。
・ がん診療連携拠点病院等機能強化事業	1,500万円	令和8年4月に、新たに国際医療福祉大学成田病院が地域がん診療連携拠点病院として国の指定を受けたことに伴い、必要な予算を増額します。
・ 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業【新規】	4,500万円	地域の高齢者に対し適切なケアマネジメントが提供されるよう、居宅介護支援事業所等の人材確保や経営改善、ケアマネジャーの安全確保等に向けた取組を支援します。
・ 介護事業所の経営改善支援モデル事業【新規】	1,050万円	介護事業所における経営改善を効果的に支援するため、専門的な支援機関等による経営診断と伴走支援を組み合わせた実証事業を実施します。

令和8年度9月補正予算の主な事業②

○ 教育施策の充実

・ 高等学校等教育改革促進基金積立金	52億5,022万円	国が策定した「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」を踏まえ、高度専門職人材や理数系人材の育成など高校教育改革を先導する取組等を実施するため、国の補助金を活用して、高等学校等教育改革促進基金に積み立てます。
・ 高等学校等教育改革促進事業【新規】	3億2,500万円	公立高校のさらなる魅力化・特色化を図るため、高等学校等教育改革促進基金を活用し、改革先導拠点に採択された県内3校において、高度専門職人材や理数系人材の育成等に向けた先導的な教育プログラムの開発や教育環境の整備など、高校教育改革を推進する取組を実施します。
・ 電子黒板導入事業	6億4,800万円	令和7年度からの検証結果を踏まえ、児童生徒の学力向上のため、県立高校及び特別支援学校に電子黒板を本格導入します。

○ 防災対策の推進

・ 河川氾濫等に関する情報提供体制強化事業【新規】	1億3,300万円	令和7年の水防法改正により、新たに河川における氾濫発生情報に関する通報等の制度が整備されたことを踏まえ、河川氾濫時等の通報基準となる氾濫発生水位の設定に向けた調査・検討を行います。
---------------------------	-----------	--

普通会計・特別会計等の令和7年度決算の状況

- 普通会計および公営事業会計の令和7年度決算は下表のとおりです。

普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等からの 繰入金
一般会計	21,608	21,386	223	85	35,523	3,477
(特)財政調整基金	47	47	0	0	0	42
(特)県債管理事業	4,635	4,635	0	0	0	4,492
(特)自動車税証紙	64	63	2	2	0	63
(特)地方消費税清算	10,133	10,065	68	68	0	6,666
(特)市町村振興資金	41	9	32	0	0	3
(特)母子父子寡婦福祉資金	4	4	0	0	0	0
(特)心身障害者扶養年金事業	8	8	0	0	0	2
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	107	43	64	64	44	0
(特)小規模企業者等設備導入資金	1	1	1	1	90	0
(特)就農支援基金	0	0	0	0	0	0
(特)営林事業	3	3	0	0	23	3
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0	0	0
(特)沿岸漁業改善資金	3	0	3	0	0	0
(特)奨学資金	24	2	22	0	0	0
普通会計（純計ベース（※1））	21,934	21,519	415	219	35,680	

※1 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額／ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	他会計等からの 繰入金	累積欠損金	備考
(特)上水道事業会計	785	752	34	249	1,759	6	0	法適用
(特)工業用水道事業会計	130	119	11	344	116	0	0	法適用
(特)病院事業会計	577	628	▲ 51	0	573	215	418	法適用
(特)流域下水道事業会計	343	343	0	86	455	29	0	法適用
(特)造成土地管理事業会計	114	53	61	1,062	0	0	0	法適用
(特)港湾整備事業	53	23	30	30	124	0	0	
(特)土地区画整理事業	173	108	66	0	362	5	0	
(特)工業団地整備事業	52	0	51	59	0	0	0	

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。
※累積欠損金は、正数で表示しています。

関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	実質剰余額／ 不足額 (実質収支)	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	当県の負担金 割合	備考
千葉県競馬組合	1,161	1,124	37	26	0	0	8/13	
北千葉広域水道企業団	120	116	4	66	206	0	42.7%	法適用
かずさ水道広域連合企業団	63	62	1	84	43	0	29.2%	法適用

令和6年度のバランスシート

- 民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。本県では、平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

普通会計のバランスシート（単位：億円）

資 産		負 債	
固定資産	42,792	固定負債	36,442
有形固定資産	30,473	地方債	33,057
事業用資産	8,705	長期未払金	22
インフラ資産	21,686	退職手当引当金	3,226
物品	82	損失補償等引当金	84
無形固定資産	5	その他	51
投資その他の資産	12,314	流動負債	3,863
投資及び出資金	1,304	1年以内償還予定地方債	3,369
長期延滞債権	92	未払金	7
長期貸付金	491	賞与等引当金	424
基金	10,662	その他	63
その他	▲ 235	負債計	40,305
流動資産	2,193	純資産	
現金預金	497	純資産	4,680
未収金	47		
短期貸付金	43		
基金	1,609		
その他	▲ 4	純資産計	4,680
資産合計	44,985	負債・純資産合計	44,985

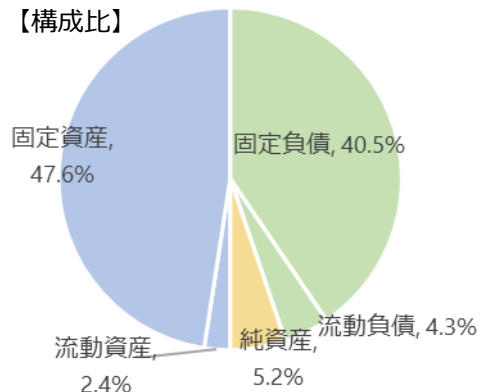
公営企業を含めたバランスシート（単位：億円）

資 産		負 債	
固定資産	60,128	固定負債	44,526
有形固定資産	43,525	流動負債	4,753
無形固定資産	2,023	負債計	49,279
投資その他の資産	14,580	純資産	
流動資産	5,278		16,126
資産合計	65,406	負債・純資産合計	65,406

連結バランスシート（出資比率25%以上の団体を連結）

資 産		負 債	
固定資産	62,268	固定負債	45,769
有形固定資産	45,280	流動負債	4,977
無形固定資産	2,273	負債計	50,746
投資その他の資産	14,715	純資産	
流動資産	5,689		17,212
資産合計	67,958	負債・純資産合計	67,958

【構成比】



資産形成に繋がらず、負債のみに計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は2兆2,898億円となります
※ 臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます

「統一的な基準」の主な特徴

- ❑ 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- ❑ 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- ❑ 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

※端数処理のため、合計額が合わない場合があります。

地方三公社等の経営状況

- 地方三公社(千葉県土地開発公社、千葉県道路公社、千葉県住宅供給公社)のほか、公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況は以下のとおりです。

地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	R6	R5	R6	R5	R6	R5
千葉県出資金(百万円)	10	10	5,691	5,691	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	76.6%	76.6%	100%	100%

貸借対照表	資産	186.0	173.1	245.5	253.4	223.6	233.7
	流動資産	100.4	88.3	5.9	12.7	76.2	81.9
	固定資産	85.6	84.8	239.6	240.7	147.4	151.8
	負債	74.2	61.6	175.5	183.5	252.8	266.2
	流動負債	11.8	14.1	2.1	7.8	19.6	17.9
	固定負債	62.4	47.5	56.6	63.1	233.2	248.3
	引当金等	0.0	0.0	116.8	112.6	0.0	0.0
	資本	111.8	111.5	70.0	69.9	▲29.2	▲32.5
	資本金	0.1	0.1	74.3	74.3	0.1	0.1
	剰余金等	111.7	111.4	▲4.3	▲4.4	▲29.3	▲32.6
損益計算書	負債・資本計	186.0	173.1	245.5	253.4	223.6	233.7
	営業収益	10.7	7.1	18.1	33.9	39.2	39.2
	営業費用	9.1	5.3	12.5	29.9	34.1	34.1
	一般管理費	1.5	1.7	5.3	6.7	1.4	1.2
	営業利益	0.1	0.1	0.3	▲2.7	3.7	3.9
	営業外収益	0.2	0.2	0.0	2.7	2.4	0.2
	営業外費用	0.0	0.0	0.2	0.6	2.8	1.3
	経常利益	0.3	0.3	0.1	▲0.6	3.3	2.8
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
損益計算書	当期利益	0.3	0.3	0.1	▲0.6	3.3	2.4

【参考】

- 千葉県住宅供給公社で累積欠損金が生じているのは、平成17年1月の特定調停の結果、民間金融機関からの借入金の45%が債務免除されたものの、残額を県からの借入金(300億円)により一括返済したことなどによるものです。
- 県からの借入金については、賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分を実施することにより、計画的に弁済を行っています。

公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況(R6年度)

(単位:百万円)

	県の出資比率	経常損益		資本又は正味財産	県の財政的支援の状況			
		R6	R5		出資金	補助金等	貸付残高	債務・損失保証額
1 (公財) 千葉県私学教育振興財団	45.1	819	▲638	1,751	1,530	830	0	0
2 (公財) 成田空港周辺地域共生財団	22.0	119	▲66	957	3,891	5	0	0
3 京葉臨海鉄道(株)	31.3	255	172	5,180	610	0	0	0
4 東葉高速鉄道(株)	34.2	4,831	4,703	5,857	21,402	15	0	0
5 いすみ鉄道(株)	34.2	▲466	▲303	▲70	92	118	0	0
6 (公財) 千葉県消防協会	55.0	▲4	0	174	60	28	0	0
7 (公財) 千葉ヘルス財団	48.8	0	0	490	238	0	0	0
8 (福) 千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	30	86	1,297	10	15	0	0
9 (公財) 千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	0	0	19	5	31	0	0
10 (公財) 千葉県動物保護管理協会	50.0	2	1	284	140	0	0	0
11 (一財) 千葉県環境財団	20.0	91	33	991	20	13	0	0
12 (公財) 印旛沼環境基金	48.7	▲3	1	579	275	0	0	0
13 (公財) 千葉交響楽団	38.3	▲5	▲10	87	25	43	0	0
14 (公財) 千葉県文化振興財団	52.3	22	23	712	300	41	0	0
15 (公財) ちば国際コンベンションビューロー	60.9	21	3	2,229	1,300	57	40	0
16 (公財) 千葉県産業振興センター	54.1	16	8	1,452	521	768	10,463	0
17 (株) 幕張メッセ	25.0	504	408	8,801	1,000	0	0	0
18 千葉県信用保証協会	7.3	6,321	6,519	98,929	4,792	34	0	0
19 (公財) かずさDNA研究所	77.8	▲28	48	6,107	3,750	1,295	0	0
20 (一財) 千葉県勝浦海中公園センター	42.9	36	20	449	15	0	0	0
21 (株) 千葉データセンター	34.0	▲6	4	115	34	0	0	0
22 千葉園芸プラスチック加工(株)	25.0	6	9	171	15	0	0	0
23 (公社) 千葉県園芸協会	100.0	3	▲3	270	150	216	96	0
24 (公社) 千葉県緑化推進委員会	25.4	0	▲1	255	56	14	0	0
25 (一財) 千葉県漁業振興基金	42.7	▲34	60	20,857	7,370	0	0	0
26 (公財) 千葉県水産振興公社	100.0	10	11	1,210	200	40	0	0
27 (一財) 千葉県まちづくり公社	100.0	▲107	62	8,224	23	0	0	0
28 (公財) 千葉県建設技術センター	48.0	63	38	1,246	200	6	0	0
29 千葉県土地開発公社	100.0	26	30	11,175	10	7	1,930	3,177
30 千葉県道路公社	76.6	6	▲64	6,996	5,691	5	0	5,661
31 (公財) 千葉県下水道公社	54.5	▲79	▲41	1,195	200	0	0	0
32 千葉県住宅供給公社	100.0	330	278	▲2,920	10	10	14,757	0
33 (公財) 千葉県教育振興財団	13.0	118	22	2,578	3	0	0	0
34 (公財) 千葉県暴力追放運動推進センター	63.8	▲5	0	663	400	3	0	0
計					52,808	2,764	27,286	8,838

※ 公社等外郭団体の経営状況等の評価に係る調査票(令和6年度決算)より抜粋

※ 出資比率は直近の決算現在

※ 上記は県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体

※ 損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期一般正味財産増減額」を記載している。

【参考】

東葉高速鉄道(株)については、多額の長期債務を抱えておりますが、経営健全化方針を策定し、県の指導・監督などを受けながら、経営改善に向けた取り組みを進めています。

千葉県行財政改革計画・改訂（令和7年度～令和10年度）



- 千葉県では、総合計画に掲げる施策の着実な推進を図るとともに、県が有する経営資源を効率的・効果的に活用して質の高い行政サービスを提供していくため、「千葉県行財政改革計画」を改訂しました。

基本的な考え方

- 社会情勢の変化に的確に対応しながら、将来にわたって多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造の確立が不可欠です。
- このためには、本県の将来の発展に向けた社会資本整備を行い、経済を活性化させることで税収の増加につなげる、といった好循環を生み出していく必要があります。
- こうした投資を着実に行うため、将来負担にも留意しながら建設地方債を効果的に活用します。
- また、公共施設の老朽化対策に当たっては、将来の人口減少や人口構造等の変化にも対応しながら、着実に進めるとともに、今後の景気動向に伴って財政状況が悪化する場合にも備えるため、県有施設長寿命化等推進基金や財政調整基金などの確保を図ります。
- 加えて、全国上位レベルの県税徴収率の実現のため、徴収対策を一層強化し、県税収入の増加を図るとともに、既存の事務事業については不断の見直しを行い、多様な県民ニーズに対応するための財源確保に取り組みます。
- このほか、老朽化が進む道路・河川などの社会基盤施設や県有建物の長寿命化を図るなど資産マネジメントを適切に行うことで、維持管理のトータルコストを縮減し、将来負担の軽減に努めます。

持続可能な財政構造を確立するための具体的な取組

①中長期的に安定的な財政運営

- ア 建設地方債の効果的な活用と健全化判断比率に留意した財政運営
- イ 県有施設長寿命化等推進基金や財政調整基金などの基金の更なる確保・活用
- ウ 地方財政制度の改善に向けた国への働きかけ

②県税収入等の財源確保

- ア 徴収対策の強化等による県税収入の確保
- イ 県有資産の処分・活用等による自主財源の確保
- ウ 寄付金収入の確保

③事務事業の不断の見直し

- ア 当初予算編成における事務事業の見直し

④資産マネジメント

- ア 公共施設等の総合的・戦略的なマネジメント
- イ 更なる民間活力の導入

⑤債権管理の適正化

- ア 税外債権の管理徹底や債権回収の強化・効率化

計画期間中の歳入・歳出の見通し

1.歳入の見積額

（単位：億円）

区 分		R7	R8	R9	R10	計
歳入	県税等（地方譲与税を含む）	11,906	11,949	12,335	12,287	48,477
	地方交付税	2,607	2,240	2,580	2,990	10,417
	県債	1,217	1,551	1,719	1,875	6,362
	その他	6,683	5,699	5,638	5,854	23,874
	うち県有施設長寿命化等推進基金繰入金	91	121	221	309	742
歳入合計 ①		22,413	21,439	22,272	23,006	89,130

2.歳出の見積額

区 分		R7	R8	R9	R10	計
歳出	人件費	5,500	5,739	5,758	5,988	22,985
	うち退職手当	180	322	181	314	997
	社会保障費	3,809	3,944	4,138	4,340	16,231
	公債費	2,262	2,322	2,365	2,409	9,358
	税関係交付金等	2,418	2,440	2,408	2,427	9,693
	その他県民サービス等事業費	8,528	8,090	8,455	8,728	33,801
	うち県有施設長寿命化対策事業	494	597	834	1,065	2,990
	歳出合計 ②	22,517	22,535	23,124	23,892	92,068

3.財源不足額

財源不足額（①-②）	▲ 104	▲ 1,096	▲ 852	▲ 886	▲ 2,938
------------	-------	---------	-------	-------	---------

4.財源不足額への対応

歳入	県税徴収率の向上	[3]	[5]	[6]	[6]	[20]
	自主財源の確保	[10]	[10]	[10]	[10]	[40]
	財政調整基金の活用	15	990	746	780	2,531
	災害復興・地域再生基金の活用	89	106	106	106	407
	決算剰余金の活用	[83]	[60]	[60]	[60]	[263]
歳出	事務事業の見直し	[10]	[14]	[10]	[10]	[44]
	執行段階での経費の節減等	[100]	[200]	[200]	[200]	[700]
合計		104	1,096	852	886	2,938

- 地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。
- B I Sリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。

① 地方交付税制度

- 地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額（支出額）が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

② 地方債の協議制度

- 地方債の発行に当たっては、国への届出（※）または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。
- なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い（18%以上）団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な（一定の要件を満たす）団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。千葉県は、届出制適用団体です。

③ 財政健全化制度

◎ 計画の策定・進捗状況の公表

- 財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。
- 早期健全化基準の創設により、財政破綻（財政再生基準を上回る状態）が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

◎ 算定数値の適正性の確保

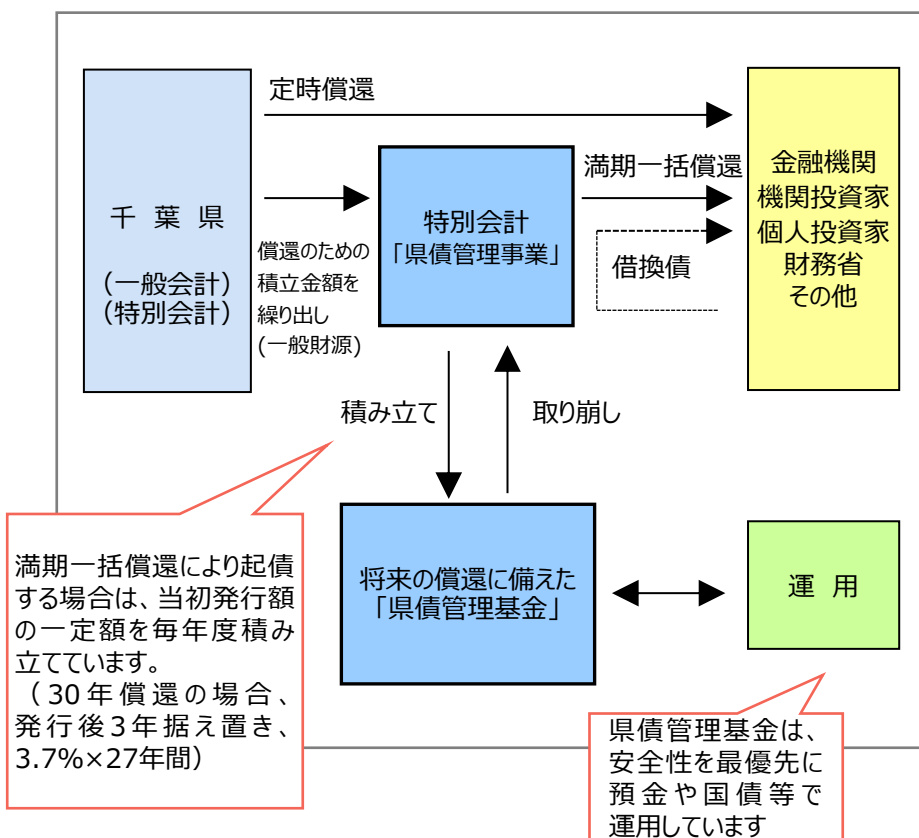
- 4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックされています。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.0	15.0	35.0	
千葉県（令和7年度決算）	-(赤字無し)	-(赤字無し)	7.5	97.7

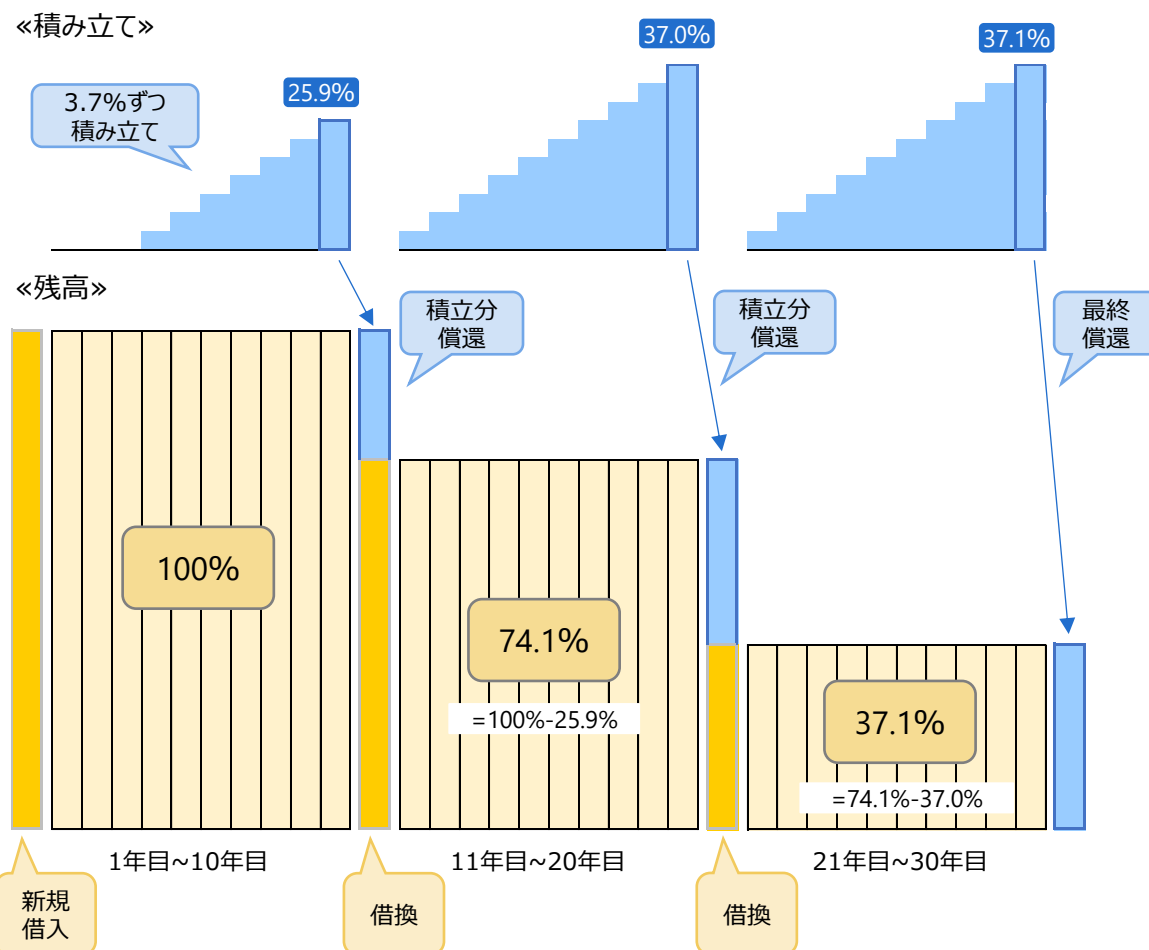
県債の償還について

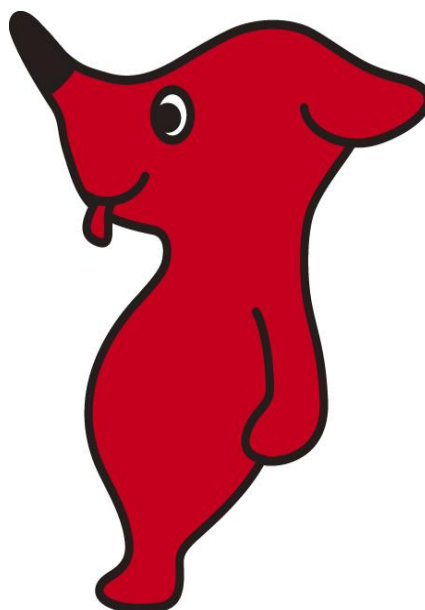
- 県債の償還の仕組みは下図のとおりです。
- 「県債管理基金」の積み立てにより、確実な償還を行っています。

償還スキーム



基金積み立てと借換・償還イメージ図





問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電話 : 043(223)2074

FAX : 043(224)3884

所在地 : 〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町1番1号

千葉県ホームページ : <https://www.pref.chiba.lg.jp/>

千葉県債 : <https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。